

《安全・生活分野》

いきいき生活部

2021年度 課別行政評価シート

部名	いきいき生活部	課名	いきいき総務課	歳出目名	いきいき総務費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	○介護サービスの基盤整備や、介護人材の確保・育成・定着の支援等を推進します。 ○いきいき生活部の総務担当課として、部の仕事の運営と進捗を管理します。また、庁内外との調整機能を果たし、円滑な業務遂行を目指します。	他自治体の取り組み等	◆介護人材の「確保」、「育成」、「定着」に一体的に取り組むための介護分野に特化した独自法人があるのは、多摩26市中で町田市のみとなっています。市はこの法人の立ち上げから継続して支援を行っています。
所管事務	◆いきいき生活部の総務事務等に関する事 ◆高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定、推進に関する事 ◆介護人材の確保、育成、定着の支援に関する事 ◆介護保険施設等の整備・建設相談に関する事 ◆介護保険事業所等の指定に関する事(介護保険事業会計)		

2.2020年度末の総括と2021年度状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆介護人材の確保、育成、定着について、市の現状を分析し、介護保険事業所のニーズに沿った事業を実施する必要があります。また、新型コロナウイルス感染症のような不測の事態へ柔軟に対応する必要があります。
◆第7期町田市介護保険事業計画における地域密着型サービスの整備は8施設中6施設で終了したため、2021年度は「町田市いきいき長寿プラン21-23」に基づき、地域密着型サービスの新規整備に向けて柔軟に対応する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	◆介護人材の確保、育成、定着について、各種研修や面接会等を引き続き開催するとともに、ICTの活用など新しい情報発信・情報共有を促進します。 ◆「町田市いきいき長寿プラン21-23」に基づき、地域密着型サービス等の整備を進めていきます。	◆介護サービスの人的基盤整備のため、多様な担い手の確保、中核となる専門人材の育成・定着を促進します。 ◆次期事業計画における介護保険施設等の整備方針を決定していきます。
◎	◆介護人材の確保について、感染症対策を徹底した上で面接会等を行い、就労人数が大幅に増加しました。介護職員の育成・定着を目的とした研修は、オンライン会議システムでの実施や、アプリでの情報発信を行いました。◆地域密着型サービスの定期巡回・随時対応型訪問介護看護について、新規開設に向けて3施設を選定しました。このうち1施設は2021年12月に開設し、残る2施設は2022年4月以降に開設しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
介護人材バンクによる就労人数	人	目標	45	25	50	53	50	町田市介護人材開発センターの実施する介護人材確保事業による介護事業所への就労人数
		実績	63	45	74		(2021年度)	
介護人材の育成・定着に関する研修参加人数	人	目標	-	1,044	1,150	1,200	1,150	町田市介護人材開発センターの実施する介護人材の育成・定着に関する研修等への参加人数
		実績	2,175	1,150	1,106		(2021年度)	
地域密着型サービス整備施設数	施設	目標	-	-	-	-	-	町田市いきいき長寿プラン21-23の整備施設数(地域密着型通所介護を除く)
		実績	-	-	1		(2023年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆新たな介護人材の確保について、就労面接会、相談会を計29回開催しました。また、市民向けに実施した介護の研修会場においても、就労相談を行いました。就労人数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた異業種からの転職が増加したことなどにより、目標を大幅に上回る74人となりました。
◆介護人材の育成・定着について、感染症対策として研究発表を動画配信に変更したため、研修参加人数は2020年度比で44人減少したものの、配信動画は合計733回の視聴がありました。◆地域密着型サービスの整備については、公募期間を限定せず、事業者からの相談に柔軟に対応した結果、定期巡回・随時対応型訪問介護看護1施設が開設しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	86,077	107,060	87,269	△ 19,791	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	2,491	3,042	1,648	△ 1,394	保険料	0	0	0	0
物件費	6,121	3,259	51	△ 3,208	国庫支出金	0	0	6,897	6,897
うち委託料	6,039	3,207	0	△ 3,207	都支支出金	209,129	255,118	121,832	△ 133,286
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	316,146	371,137	248,642	△ 122,495	その他	243	0	286	286
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	209,372	255,118	129,015	△ 126,103
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 205,012	△ 259,170	△ 215,176	43,994
賞与・退職手当引当金繰入額	6,040	32,832	8,229	△ 24,603	金融収支差額 (d)	△ 1,522	△ 1,428	△ 1,327	101
行政費用 小計 (b)	414,384	514,288	344,191	△ 170,097	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 206,534	△ 260,598	△ 216,503	44,095
特別費用 (g)	0	243	2,629	2,386	特別収入 (f)	0	0	6,813	6,813
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 243	4,184	4,427	当期収支差額 (e)+(h)	△ 206,534	△ 260,841	△ 212,319	48,522

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	物件費
決算額の主な内訳	高齢者福祉施設整備費補助金 111,915千円 感染症対策設備整備推進事業補助金 84,636千円 介護人材開発事業補助金 23,070千円 地域密着型サービス施設整備事業補助金 20,649千円 など	消耗品 47千円 旅費 4千円
主な増減理由	地域密着型サービス施設整備事業補助金が、グループホームの整備計画が無いこと等により、210,347千円減少。	第8期町田市介護保険計画・高齢者福祉計画策定支援業務委託が終了したことにより、委託料が3,207千円減少。
勘定科目	人件費	都支支出金
決算額の主な内訳	人件費 87,269千円 (うち時間外勤務手当 1,648千円)	感染症対策設備整備推進事業費補助金 84,636千円 介護施設等の施設開設準備経費等補助金 20,649千円 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金 8,097千円 区市町村介護人材対策事業費補助金 7,407千円 など
主な増減理由	従事人員の変動により、人件費が19,791千円減少。	認知症高齢者グループホーム整備費補助金が、整備計画がないことにより、186,792千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		32,777	34,116	1,339	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	5,000	5,000	0		地方債	25,786	25,887	101	
固定資産	有形固定資産	1,034,003	1,034,003	0		賞与引当金	6,991	8,229	1,238	
	土地	1,034,003	1,034,003	0		その他の流動負債	0	0	0	
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		424,503	385,637	△ 38,866	
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債		329,649	303,762	△ 25,887	
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	94,854	81,875	△ 12,979	
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		457,280	419,753	△ 37,527	
	インフラ資産	0	0	0	純資産		606,723	639,250	32,527	
	有形固定資産	0	0	0		その他の固定資産		25,000	20,000	△ 5,000
	土地	0	0	0	純資産の部合計		606,723	639,250	32,527	
工作物(取得価額)	0	0	0	負債及び純資産の部合計		1,064,003	1,059,003	△ 5,000		
工作物減価償却累計額	0	0	0							
無形固定資産	0	0	0							
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	25,000	20,000	△ 5,000							
資産の部合計	1,064,003	1,059,003	△ 5,000							

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	地方債(固定負債)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	成瀬高齢者福祉施設整備事業用地 543,297千円 など	町田市相原町特別養護老人ホーム整備費補 助事業 142,053千円 など	(社)町田市福祉サービス協会 commons 運営 資金貸付金 20,000千円
主な増減理由	増減なし。	2022年度償還分を流動負債に振替したこと により、25,887千円減少。	(社)町田市福祉サービス協会 commons 運営 資金貸付が償還により、5,000千円減少。

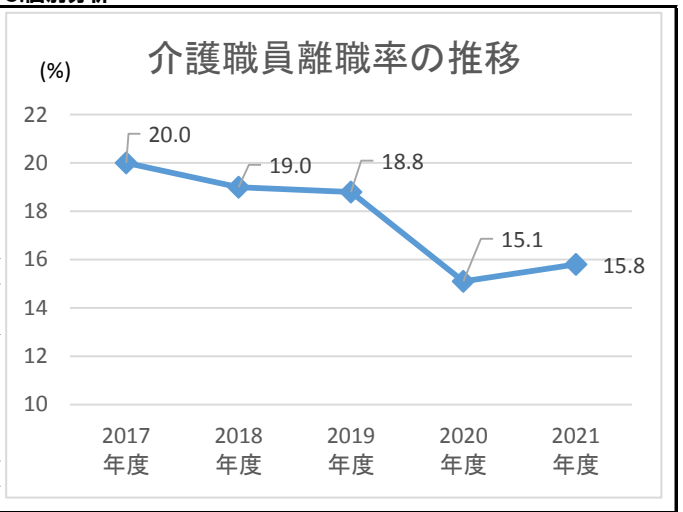
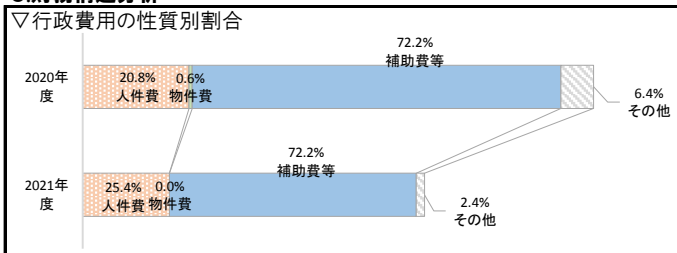
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	129,015	社会資本整備等投資活動収入	5,000	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	353,075	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	25,786
行政サービス活動収支差額(a)	△ 224,060	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	5,000	財務活動収支差額(c)	△ 25,786
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 244,846
				一般財源充当調整額	244,846

5.財務構造分析

6.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2021 合計	2020 合計
				(業務)	(補助)		
課の統括	0.3					0.3	0.2
部管理事務	2.4					2.4	2.0
課管理事務	1.9			0.8		2.7	4.0
企画・計画事務	2.0					2.0	3.1
施設整備関連事務	2.4			0.2		2.6	2.6
2021年度 歳出目 合計	9.0	0.0	0.0	1.0	0.0	10.0	11.9
2020年度 歳出目 合計	10.0	0.0	0.0	0.5	1.4	11.9	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆介護人材の確保、育成、定着について、面接会や研修等を実施しました。介護職員離職率は改善傾向にあります。◆地域密着型サービスの整備について、身近できめ細かいサービス提供体制を構築するため、「町田市いきいき長寿プラン21-23」に基づき、定期巡回・随時対応型訪問介護看護3施設を選定し、2021年12月に1施設が開設しました。グループホームの整備がなかったことから、補助額としては2020年度と比較して210,347千円減少しました。◆行政収入のほぼ100%が国庫支出金・都支出金となっていることから、引き続き国庫支出金・都支出金を活用していくことが必要となります。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆介護人材の確保について、新型コロナウイルス感染症の影響により2020年度は就労人数が減少しましたが、2021年度は十分な感染対策を実施した上で、対面による就労面接会・相談会を開催した結果、就労人数は増加しました。この他、介護人材の育成・定着のための研修については、2020年度に引き続きオンライン配信等を活用して実施しました。◆高齢者施設等の感染防止対策として、東京都の感染症対策設備整備推進事業費補助金を活用し、簡易陰圧装置を設置した施設に対して、補助金を交付しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆介護人材の確保、育成、定着について、介護保険事業所のニーズに沿った事業を実施する必要があります。また、新型コロナウイルス感染症の影響により異業種から転職した介護職員が増加しているため、就職後も丁寧なフォローが求められています。◆地域密着型サービスの整備において、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備を進めることができました。引き続き、公募中の施設については、新規整備に向けて柔軟に対応していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆介護人材の確保、育成、定着について、各種研修や面接会等を引き続き開催するとともに、ICTの活用など新しい情報発信・情報共有を促進します。 ◆「町田市いきいき長寿プラン21-23」に基づき、地域密着型サービス等の整備を進めていきます。	◆団塊の世代が後期高齢者となる2025年には医療や介護を必要とする高齢者の大幅な増加が予想されます。介護サービスの人的基盤整備のため、多様な担い手の確保、中核となる専門人材の育成・定着を促進します。 ◆次期事業計画における介護保険施設等の整備方針を決定していきます。

2021年度 課別行政評価シート

部名	いきいき生活部	課名	保険年金課	歳出目名	国民年金費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	市民の身近な窓口として、国民年金に関する正確で分かりやすい相談、手続き業務を提供します。	他自治体の取り組み等	◆国民年金保険料納付率 町田市 74.6%、八王子市 70.7% ◆町田市は、窓口での障害年金の対応や特別支援学校で障害基礎年金の説明会の実施といった独自の取組をしています。(2020年10月に市区町村国民年金事業功績厚生労働大臣表彰を受賞)。
所管事務	◆厚生年金、共済年金等からの資格異動の受付、資格入力、年金事務所への進達に関すること ◆付加年金加入・喪失申し出に関すること ◆国民年金保険料免除・納付猶予申請の受付、学生納付特例申請の受付に関すること ◆国民年金(老齢基礎年金や障害基礎年金等)の請求、相談に関すること		

2.2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆市民の身近な窓口として、相談や申請に適切に応えるため、窓口業務の更なる品質の向上が求められています。 ◆複雑な障害年金の相談受付業務を的確・正確に行うために、年金制度の説明をしっかりと対応できる職員の育成が引き続き課題となっています。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆八王子年金事務所と連携し、納付が難しい方に免除申請の勧奨を行います。 ◆産前産後免除や年金生活者支援給付金など、近年始まった制度の周知・説明を丁寧に行います。	◆複雑な障害基礎年金をはじめ、年金制度の説明を今後も正確かつ適切に案内していくために、専門知識を持つ人材の継続的な確保に努めます。		
○ ◆八王子年金事務所と連携し、免除申請の勧奨を行いました。 ◆専門知識を持つ社会保険労務士6名と年金事務所OB1名の職員を窓口配置し、障害基礎年金をはじめとする申請手続きや各種相談について、きめ細やかな対応に努めました。			

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
国民年金保険料免除・納付猶予及び学生納付特例申請件数	件	目標	-	-	-	10,000	-	免除、猶予、学生納付特例の申請件数(町田市受付分)
		実績	10,632	8,856	8,169			
障害基礎年金申請件数	件	目標	-	-	-	210	-	20歳以前若しくは国民年金加入中に、病気や怪我で初めて病院を受診した方の障害年金の申請件数
		実績	189	193	194			
産前産後免除申請件数	件	目標	-	-	-	260	-	国民年金第一号被保険者が出産した場合に申請できる、国民年金保険料の産前産後免除の申請件数
		実績	232	280	217			

②成果指標およびその他成果の説明

◆保険料の免除や猶予、学生納付特例などの案内を、広報まちだに10回掲載しました。ホームページやFAQIについても随時更新しました。また、市庁舎の庁舎案内モニターや市民センターの市政情報提供用モニター「まちビジョン」も積極的に活用しました。 ◆特別支援学校で障害基礎年金についての説明会を1月に開催し、年金制度の周知を行いました。 ◆保険料の産前産後免除について、出生届提出時の手続きチェックリストに記載するとともに、個別勧奨を行いました。申請件数は2020年度と比較して63件減少しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	59,566	60,392	68,612	8,220	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	274	154	284	130	保険料	0	0	0	0
物件費	297	292	303	11	国庫支出金	91,343	104,851	112,339	7,488
うち委託料	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	59	0	△ 59	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	4	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	91,347	104,851	112,339	7,488
賞与・退職手当引当金繰入額	8,820	2,916	9,908	6,992	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	22,664	41,192	33,516	△ 7,676
行政費用 小計 (b)	68,683	63,659	78,823	15,164	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	1,700	1,700	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	22,664	41,192	33,516	△ 7,676
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	1,606	△ 1,700	△ 3,306	特別収入 (f)	0	1,606	0	△ 1,606
					当期収支差額 (e)+(h)	22,664	42,798	31,816	△ 10,982

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	人件費 68,612千円 (うち時間外勤務手当284千円)	基礎年金等事務費交付金 112,339千円
主な増減理由	人件費が、会計科目の変更により、8,220千円増加。	基礎年金等事務費交付金が、交付金の算定単価が上昇したことなどにより、7,488千円増加。
勘定科目	物件費	
決算額の主な内訳	消耗品費 218千円 複写機使用料 82千円 旅費 3千円	特になし
主な増減理由	物件費が、複写機使用料の増加などにより、11千円増加。	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,916	4,931	2,015
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	2,916	4,931	2,015
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	26,429	29,206	2,777
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	26,429	29,206	2,777
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	29,345	34,137	4,792
	インフラ資産	0	0	0	純資産	△ 29,345	△ 34,137	△ 4,792
	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 29,345	△ 34,137	△ 4,792	
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

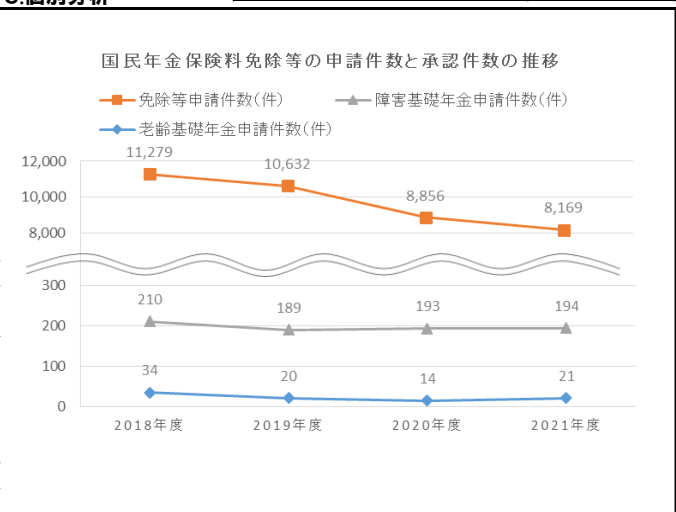
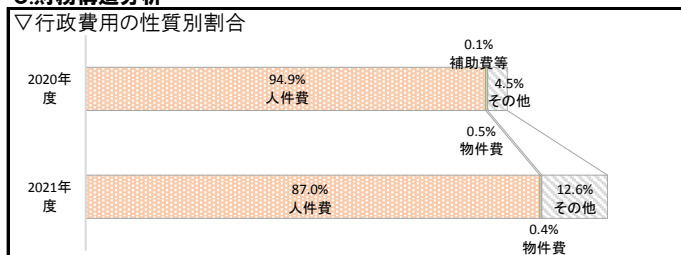
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	112,339	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	75,730	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	36,609	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	36,609
				一般財源充当調整額	△ 36,609

5.財務構造分析

6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2021 合計	2020 合計
				(業務)	(補助)		
国民年金管理事務	1.6			0.2	0.1	1.9	2.2
被保険者資格管理事務	1.0			1.9	0.2	3.1	3.1
免除記録管理事務	0.8			2.8	0.3	3.9	3.9
年金給付事務	0.5			1.9		2.4	2.5
高齢福祉年金事務							
2021年度 歳出目 合計	3.9	0.0	0.0	6.8	0.6	11.3	11.7
2020年度 歳出目 合計	4.0	0.0	0.0	7.1	0.6	11.7	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆市窓口での国民年金保険料免除等の申請件数は、手続きの簡素化(免除申請が承認された場合、次年度以降の申請が省略可能となった)が行われたことにより、減少傾向にあります。
- ◆2021年度の町田市全体の免除等の承認件数は、2020年度から約170件増加し、約1万8,000件となっています。
- ◆社会保険オンラインシステムの照会用端末を3台増設して計4台となったため、年金記録が速やかに閲覧でき、窓口対応時間の短縮に繋がりました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆2020年5月から、新型コロナウイルス感染症の影響で所得が減少した方の国民年金保険料を免除する新たな臨時特例が設けられました。
- ◆申請手続きについて電話での事前相談があった場合など、郵送で手続きが完了すると見込まれるケースについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、郵送での申請を案内しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆市民の身近な窓口として相談や申請に適切に応えるため、複雑な障害年金の相談受付業務であっても適切に対応できる職員の育成が引き続き課題となっています。
- ◆産前産後免除など、特定の方が一時的に対象となる制度について、適切な周知を行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆産前産後免除など、対象者が限られる制度の周知・説明を丁寧に行います。 ◆八王子年金事務所と協力し、納付が難しい方への免除申請の勧奨を効果的に行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆複雑な障害基礎年金をはじめ、年金制度の説明を今後も正確かつ適切に案内していくために、専門知識を持つ人材の継続的な確保に努めます。

2021年度 会計別行政評価シート

部名	いきいき生活部、財務部	課名	保険年金課、市民税課、納税課	会計名	国民健康保険事業会計
事業類型	債権管理型				

1.組織概要

組織の使命	被保険者の健康の保持増進のために健康づくりを推進するとともに、医療機関などと連携して良質な医療を持続して被保険者に提供するため、国民健康保険財政の健全化を図り、効率的な運営を行います。	被保険者数(年度末)		
		2019年度	2020年度	2021年度
		88,294人	87,140人	85,015人
所管事務	◆国民健康保険事業の計画、財務等に関すること ◆診療報酬、出産育児一時金、葬祭費、その他保険給付に関すること ◆国民健康保険の被保険者資格に関すること ◆保険税の課税、徴収、督促、催告等に関すること ◆特定健康診査・特定保健指導、被保険者の健康の保持増進に関すること			

2.2020年度末の総括および2021年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆財務状況に改善がみられるものの、一般会計からの赤字補てんに依存した制度運営が続いています。医療費適正化の取組による支出減と、適正な保険税率の設定や交付金の獲得に向けた取組による収入確保の両面からのアプローチにより、赤字の段階的な解消を進めることが必要です。
 ◆2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により被保険者一人あたり保険給付費が微減しましたが、被保険者の高齢化に伴い、今後は一人あたり保険給付費が増加が見込まれます。被保険者の健康維持と保険税負担の増加抑制のため、重症化予防等の取組を推進する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	◆健診異常値放置者への受診勧奨や、糖尿病性腎症重症化予防事業への参加勧奨を効果的に実施することにより、医療費適正化を推進します。 ◆市の取組や成果に基づくインセンティブ交付金について、年々変更される算定方法に対応した事業推進により、最大限の交付金獲得を図ります。	◆特定健診の結果やレセプトデータを有効に活用し、市の特性に応じた医療費適正化を行うため、データヘルス計画の見直しを定期的に行います。 ◆国民健康保険の制度維持のため、財政健全化の計画を3年ごとに策定し、赤字額を段階的に削減します。
取組状況	◆健診異常値放置者への受診勧奨を行いました。病院への受診率は8.4%で、2020年度から5.3ポイント減少しました。一方、特定健診未受診者への受診勧奨の結果、19.6%が特定健診を受診し、特定健診全体の受診率は2020年度を1.8ポイント上回る43.8%(見込)となりました。 ◆市民へセルフメディケーション税制の周知を行ったことで、インセンティブ交付金150万円の獲得につながりました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
保険税現年課税分収納率	%	目標	95.50	95.90	95.90	96.00	-	保険税現年課税分還付未済差引収納額/同調定額
		実績	95.86	96.00	96.92			
糖尿病性腎症重症化予防事業参加者の検査値の維持改善率	%	目標	-	-	75.0	75.0	75%以上を維持(2023年度)	糖尿病に関する検査値(血糖値など)の維持改善率
		実績	75.8	84.1	70.7			
一般会計からの赤字補てん額	億円	目標	25.1	23.6	22.1	20.6	13.3(2027年度)	決算補てん等を目的とした一般会計からの繰入額(新型コロナウイルス感染症の影響分を除く)
		実績	22.3	22.2	21.4			

②成果指標およびその他成果の説明

◆保険税現年課税分収納率では、丁寧な納税相談やキャッシュレス決済の拡充により、収納率は96.92%となり、目標を達成しました。多摩26市平均の94.77%(2020年度)を大きく上回る高い収納率を維持しています。
 ◆糖尿病性腎症重症化予防事業では、26名に重症化予防のための保健指導を実施しました。参加者に対し、行動目標を設定し、定期的な指導を行いました。検査値の維持改善率は、2020年度と比較し13.4ポイント減少しましたが、70.7%と高い水準を保っています。
 ◆赤字補てん額は、交付金の獲得や保険税率の改定を行った結果、2020年度から0.8億円改善し、21.4億円となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	318,149	323,650	318,048	△ 5,602	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	13,623	14,191	12,125	△ 2,066	保険料	8,418,917	8,275,880	8,463,613	187,733
物件費	926,879	818,475	899,099	80,624	国庫支出金	14,742	104,655	24,139	△ 80,516
うち委託料	796,367	707,471	769,209	61,738	都支出金	27,930,938	27,271,436	28,484,571	1,213,135
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	50	61	57	△ 4
補助費等	39,863,087	38,739,662	39,913,801	1,174,139	その他	341,821	238,416	123,410	△ 115,006
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	36,706,468	35,890,448	37,095,790	1,205,342
不納欠損引当金繰入額	6,917	43,592	63,754	20,162	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 4,445,358	△ 4,082,268	△ 4,167,479	△ 85,211
賞与・退職手当引当金繰入額	36,794	47,337	68,567	21,230	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	41,151,826	39,972,716	41,263,269	1,290,553	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 4,445,358	△ 4,082,268	△ 4,167,479	△ 85,211
特別費用 (g)	42,107	24,874	42,141	17,267	特別収入 (f)	4,517	4,687	1,304	△ 3,383
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 37,590	△ 20,187	△ 40,837	△ 20,650	当期収支差額 (e)+(h)=(i)	△ 4,482,948	△ 4,102,455	△ 4,208,316	△ 105,861
一般会計繰入金 (j)	510,848	418,491	409,647	△ 8,844	一般会計繰入金 (k)	4,555,971	4,489,005	4,742,334	253,329
					再計 (i)-(j)+(k)	△ 437,825	△ 31,941	124,371	156,312

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	保険料
決算額の主な内訳	特定健康診査委託料 448,230千円 診療報酬審査支払委託料 117,821千円 基幹業務システム使用料 50,473千円 基幹業務システム制度改正等対応委託料 31,708千円など	一般被保険者保険税(現年度分) 8,463,613千円
主な増減理由	被保険者証一斉更新業務委託料が、2年に一度の被保険者証一斉更新を実施する年であったため、17,805千円増加。 特定健康診査委託料が、受診率の増加により、11,373千円増加。	一般被保険者保険税(現年度分)が、保険税率改定や新型コロナウイルス感染症対応としての保険税減免額の減少により、187,899千円増加。
勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	一般被保険者療養給付費 23,470,737千円 一般被保険者高額療養費 3,448,867千円 一般被保険者医療給付費分納付金 8,151,579千円 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金 2,832,722千円など	保険給付費等交付金(普通交付金) 27,607,989千円 保険給付費等交付金(特別交付金) 484,195千円 市町村国民健康保険都費補助金 389,125千円 健康増進事業費負担金 3,262千円
主な増減理由	一般被保険者療養給付費が、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えの解消及び、一人あたり医療費の増加により、955,898千円増加。	保険給付費等交付金(普通交付金)が、一人あたり保険給付費の増加により1,266,291千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	722,590	570,149	△ 152,441	流動負債	54,071	76,561	22,490
	不納欠損引当金	△ 120,076	△ 92,072	28,004	還付未済金	36,673	48,844	12,171
	その他の流動資産	739,133	1,060,901	321,768	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	17,398	27,717	10,319
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	169,781	194,444	24,663
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	169,781	194,444	24,663
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	223,852	271,005	47,153
	インフラ資産	0	0	0	純資産	1,117,795	1,267,973	150,178
	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	1,117,795	1,267,973	150,178	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	1,341,647	1,538,978	197,331	
資産の部合計		1,341,647	1,538,978	197,331				

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	その他の流動資産	
決算額の主な内訳	国民健康保険税 549,610千円 保険給付費返納金 17,424千円 第三者納付金 3,103千円 など	現金預金 1,060,901千円	特になし
主な増減理由	保険税の未収金が、収納率を高い水準で維持したことにより、149,416千円減少。	現金預金が、収納率を高い水準で維持したことにより、321,768千円増加。	

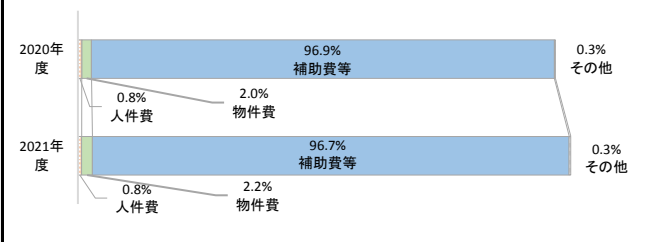
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	37,142,958	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	41,153,878	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 4,010,920	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計 (d)=(a)+(b)+(c)			△ 4,010,920
		一般会計繰入金(e)			4,742,334
		一般会計繰出金(f)			409,647
		前年度からの繰越金(g)			739,133
		形式収支(h)=(d)+(e)-(f)+(g)			1,060,901

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



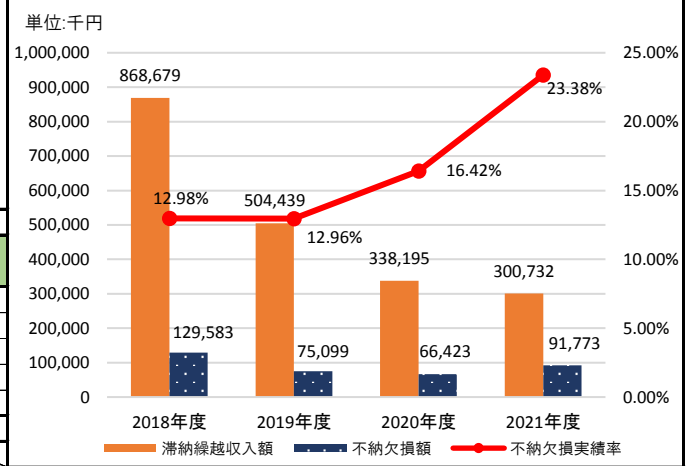
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度(業務)		2021		2020	
				会計年度(補助)	合計	合計	合計		
事業管理事務	8.6	0.3		3.7	0.7	13.3	10.6		
資格交付事務	8.3	1.7		9.2	0.7	19.9	18.9		
保険税徴収事務	10.0			7.7	1.1	18.8	18.5		
給付事務	7.1			6.1	1.8	15.0	17.4		
2021年度 特別会計 合計	34.0	2.0	0.0	26.7	4.3	67.0	65.4		
2020年度 特別会計 合計	34.0	2.0	0.0	25.6	3.8	65.4			

6.個別分析

▽不納欠損実績率(単年度)の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆交付金の獲得や保険税率の改定により、赤字補てん額が0.8億円減少し、国民健康保険の財務状況が改善しました。
- ◆保険税収納率を、現年課税分・滞納繰越分ともに高い水準で維持したことにより、未収金が152,441千円減少しました。
- ◆特定健診の未受診者への受診勧奨を通知に加え、電話とSMSでも行った結果、特定健診の受診率は、2020年度の42.0%から43.8%(見込)に増加しました。特定健診の受診率増加に伴い、特定健康診査委託料も11,373千円増加しました。これにより、生活習慣病の早期発見と予防につながりました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆2021年度は、2020年度に見られた医療機関への受診控えが解消され、一人あたり医療費は、ほぼすべての月で前年同月を上回っています。
- ◆糖尿病性腎症重症化予防事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者が定員に満たなかったため、再募集を行いました。
- ◆新型コロナウイルス感染症によって収入が減少した被保険者等を対象に、保険税の減免をしました。減免額は約3,800万円です。
- ◆新型コロナウイルス感染症に感染または感染の疑いがある被用者に、傷病手当金を支給しました。支給額は約260万円です。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆一般会計からの赤字補てんに依存した制度運営が続いています。医療費適正化の取組による支出減と、適正な保険税率の設定や交付金の獲得に向けた取組による収入確保の両面からのアプローチにより、赤字の段階的な解消を進める必要があります。
- ◆被保険者数は減少傾向にありますが、被保険者の高齢化に伴い、一人あたり保険給付費が増加しています。特定健診や糖尿病性腎症重症化予防事業等への参加勧奨を効果的に実施することにより、被保険者の健康維持と保険税負担の増加抑制に努める必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆新型コロナウイルス感染症の影響が続く中でも、健診や重症化予防等の取組に参加いただけるような工夫を行い医療費適正化につなげていきます。 ◆国や都からの交付金の情報を収集し、その要件に対応した事業を推進することで、最大限の交付金獲得を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆第3期データヘルス計画(2024年~2029年度)の見直しに向けて、特定健診の結果やレセプトデータ等を踏まえ、検討を進めます。 ◆被保険者に医療サービスを安定して提供するため、次期財政改革計画(2024年度~2026年度)を策定し赤字額を計画的・段階的に削減します。

2021年度 会計別行政評価シート

部名	いきいき生活部	課名	保険年金課	会計名	後期高齢者医療事業会計
				事業類型	債権管理型

1.組織概要

組織の使命	高齢者の方々の健康保持のため健康づくりを推進するとともに、医療機関などと連携して良質な医療を持続して提供するため、後期高齢者医療財政の健全化を図ります。また、市民の身近な窓口として、制度説明や窓口手続きなどを通じて正確でわかりやすい保険サービスを提供します。	被保険者数(年度末)		
		2019年度	2020年度	2021年度
所管事務	◆後期高齢者医療事業会計の予算・決算等財務に関すること ◆後期高齢者医療被保険者証を交付すること ◆保険料の徴収・納付に関すること ◆後期高齢者健康診査に関すること	60,187人	61,051人	62,662人
	◆住所変更や給付申請等各種申請を受領すること			

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆被保険者数は増加傾向にあります。これにより、今後も後期高齢者の医療費総額が増加することが見込まれます。糖尿病性腎症重症化予防の取組を効果的に実施するとともに、介護予防事業と情報を共有しながら後期高齢者の健康の保持を図る必要があります。
 ◆保険料の収納状況は、現年度分収納率がほぼ100%になるなど、良好な状態を維持しています。今後もこの状態を維持できるよう、納めやすい納付方法の周知を引き続き行う必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	◆健康保持の取組をより効果的に実施するため、糖尿病性腎症重症化予防における保健指導の内容を検証します。 ◆良好な保険料収納状況を維持するため、時期を工夫した納付勧奨を行うほか、口座振替等の納め忘れのない納付方法を被保険者に案内します。	◆糖尿病性腎症重症化予防事業をより効果的に実施するための見直しを行うとともに、介護予防との一体的実施のさらなる推進を図ります。 ◆医療費適正化のため、後期高齢者健康診査受診率の向上やジェネリック医薬品使用の啓発に向けた取組を行います。
取組状況	○ ◆糖尿病性腎症重症化予防事業で行っている保健指導について、保健事業支援・評価委員会から助言支援をいただいたところ、保健指導の内容が充足していることがわかりました。 ◆良好な保険料収納状況を維持し、納付の促進を図るため、保険料納入通知書の発送時に口座振替の案内を同封しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
保険料現年度分収納率	%	目標	99.50	99.50	99.50	99.50	99.50	保険料現年度分還付未済差引収納額/同調定額
		実績	99.65	99.77	99.76		(2021年度)	
後期高齢者健康診査受診率	%	目標	55.0	55.0	55.0	55.0	56.0	後期高齢者健康診査受診者数/後期高齢者健康診査対象者数
		実績	52.7	51.0	52.1		(2023年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆保険料収納率については、後期高齢者の保険料徴収事務を専任で担当する納付推進員を配置し、催告等のための訪問を月平均約130件実施しました。また、更なるキャッシュレス決済の拡充について関連部署と検討しました。都内26市平均の99.55%(2020年度)を上回る高い収納率を維持しています。
 ◆後期高齢者健康診査は、新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛の影響はありましたが、受診率は2020年度に比べ1.1ポイント増加しました。
 ◆糖尿病性腎症重症化予防事業に、2021年度は25名が参加しました。参加者の検査値の維持改善率は75.0%でした。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	97,825	97,686	95,472	△ 2,214	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	4,322	4,694	5,317	623	保険料	5,772,451	5,910,665	5,944,620	33,955
物件費	526,656	552,044	541,292	△ 10,752	国庫支出金	0	704	0	△ 704
うち委託料	491,342	495,637	505,650	10,013	都支支出金	3,307	3,297	3,439	142
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	6	4	2	△ 2
補助費等	10,663,439	10,953,139	10,982,003	28,864	その他	376,697	414,977	420,452	5,475
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	6,152,461	6,329,647	6,368,513	38,866
不納欠損引当金繰入額	0	505	804	299	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 5,139,569	△ 5,282,009	△ 5,266,357	15,652
賞与・退職手当引当金繰入額	4,110	8,282	15,299	7,017	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	11,292,030	11,611,656	11,634,870	23,214	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 5,139,569	△ 5,282,009	△ 5,266,357	15,652
特別費用 (g)	2,839	1,073	3,467	2,394	特別収入 (f)	15,381	1,637	180	△ 1,457
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	12,542	564	△ 3,287	△ 3,851	当期収支差額 (e)+(h)=(i)	△ 5,127,027	△ 5,281,445	△ 5,269,644	11,801
一般会計繰入金 (j)	72,318	98,662	107,980	9,318	一般会計繰入金 (k)	5,234,227	5,366,489	5,348,994	△ 17,495
					再計 (i)-(j)+(k)	34,882	△ 13,618	△ 28,630	△ 15,012

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	保険料
決算額の主な内訳	健康診査委託料 480,809千円 後期高齢者医療事務郵便料 10,579千円 総合行政情報システム使用料 8,448千円 健康診査受診券作成委託料 8,285千円 など	特別徴収保険料 3,294,671千円 普通徴収保険料 2,649,949千円
主な増減理由	後期高齢者医療事務郵便料が、2年に一度の被保険者証一斉更新を実施しない年度であるため20,240千円減少。	特別徴収保険料が、被保険者数の増加により20,556千円増加。 普通徴収保険料が、被保険者数の増加により13,399千円増加。
勘定科目	補助費等	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	保険料等負担金 5,935,939千円 療養給付費負担金 3,619,938千円 保険基盤安定負担金 816,738千円 保険料軽減措置負担金 300,725千円 など	健康診査費受託事業収入 190,753千円 葬祭費受託事業収入 156,800千円 未収金補填分負担金返還金 24,199千円 区市町村支援事業補助金 21,398千円 など
主な増減理由	保険基盤安定負担金が、7・5・2割軽減の対象となる被保険者の増加により26,487千円増加。 保険料等負担金が、被保険者数の増加により3,230千円増加。	健康診査費受託事業収入が、被保険者の増加により6,533千円増加。 未収金補填分負担金が減少したことにより、未収金補填分負担金返還金が4,663千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	15,437	18,444	3,007	流動負債	25,452	34,331	8,879	
	不納欠損引当金	△ 2,874	△ 3,111	△ 237		還付未済金	20,183	27,619	7,436
	その他の流動資産	115,550	101,617	△ 13,933		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	5,269	6,712	1,443
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	48,547	52,485	3,938
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	48,547	52,485	3,938
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	73,999	86,816	12,817	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	54,114	30,134	△ 23,980
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計	128,113	116,950	△ 11,163	
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計	128,113	116,950	△ 11,163						

④貸借対照表の特徴的事項

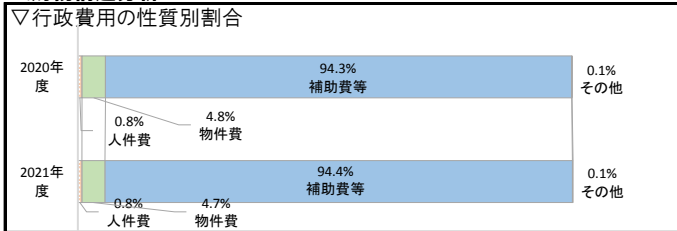
勘定科目	未収金	その他の流動資産	
決算額の主な内訳	後期高齢者医療保険料未収金 18,444千円	現金預金 101,617千円	特になし
主な増減理由	後期高齢者医療保険料未収金が、収納率が0.01%減少したことにより3,007千円増加。	現金預金が、保健事業費の不用額の減少により13,933千円減少。	

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,378,331	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	11,633,278	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 5,254,947	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (d)=(a)+(b)+(c)	△ 5,254,947
				一般会計繰入金(e)	5,348,994
				一般会計繰出金(f)	107,980
				前年度からの繰越金(g)	115,550
				形式収支(h)=(d)+(e)-(f)+(g)	101,617

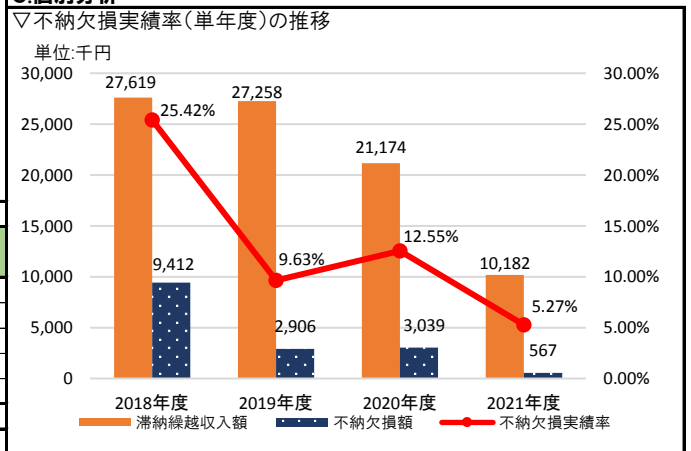
5.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2021 合計	2020 合計
				(業務)	(補助)		
事業管理事務	2.5			0.5	0.3	3.3	3.7
後期高齢者医療事務	4.6			5.9	1.5	12.0	11.1
徴収事務	1.9			2.7	0.5	5.1	5.4
2021年度 特別会計 合計	9.0	0.0	0.0	9.1	2.3	20.4	20.2
2020年度 特別会計 合計	9.0	0.0	0.0	8.6	2.6	20.2	

6.個別分析



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆高齢化に伴い、後期高齢者医療制度の被保険者数は増加しているため、療養給付費負担金(医療費に対する市の負担分)も年々増加しています。しかし、2021年度の療養給付費負担金については、前年度(2020年度)の受診控えによる返還金が差し引かれたため、約400万円減少しました。
◆保険料の現年度分、滞納繰越分を合わせた収納率は、99.67%と2020年度より0.01%減少しましたが、都内26市の平均を上回る良好な状態を維持しています。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルス感染症によって収入が減少した被保険者等を対象に、東京都後期高齢者医療広域連合が保険料の減免を実施しました。減免額は、約420万円です。
◆2021年度の療養給付費負担金は、前年度(2020年度)の受診控えによる返還金が差し引かれたため、約400万円減少しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆被保険者数の増加に伴い、後期高齢者の医療費総額が増加することが見込まれます。糖尿病性腎症重症化予防の取組を効果的に実施するとともに、介護予防事業と情報を共有しながら後期高齢者の健康の保持増進を図る必要があります。
◆保険料の収納状況は、良好な状態にあります。今後もこの状態を維持できるよう、より相談しやすい窓口を目指す必要があります。
◆2022年10月から、医療受診時等の自己負担割合に2割負担が追加されるため、被保険者にあらかじめ周知する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆医療費の自己負担割合の見直しが円滑に行われるよう、周知を行います。 ◆2024年度から開始する収納事務の窓口一元化に向けて、関係部署との打合せを行い、事務の効率化を図るとともにわかりやすい窓口を目指します。	◆糖尿病性腎症重症化予防事業をより効果的に実施するために、介護予防との一体的実施のさらなる推進を図ります。 ◆医療費適正化のため、後期高齢者健康診査受診率の向上やジェネリック医薬品使用の啓発に向けた取組を行います。

2021年度 課別行政評価シート

部名	いきいき生活部	課名	高齢者福祉課	歳出目名	高齢者福祉費
				事業類型	a.施設所管型

1.組織概要

組織の使命	高齢者が、いつまでも住み慣れた地域で健康を維持しながら、自分らしく尊厳を持って安心して暮らし続けられるようにするために、高齢者とその家族の生活、生きがい活動を支援するサービスを提供します。	取組 自治体 の 等	◆町田市に高齢者福祉センターは6か所あり、近隣自治体の同種施設は八王子市に2か所、相模原市に3か所あります。 ◆高齢者あんしんキーホルダーと同様の事業を実施している都内の区市町村は、62自治体中町田市の他に15自治体のみです。
所管事務	◆高齢者見守り支援ネットワークの構築に関すること ◆老人ホーム入所事業に関すること ◆ふれあい館(高齢者福祉センター)及び指定管理者に関すること ◆シルバーピア(高齢者集合住宅)による住居の提供に関すること ◆高齢者の生きがいづくりや生活支援に関すること		

2.2020年度末の総括と2021年度状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆ふれあい館やデイサービスなどの事業用資産については、所管する施設全体の有形固定資産減価償却率が49.2%となりました。老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれ、計画的な維持補修・改修について検討する必要があります。
◆あんしんキーホルダーについて、新型コロナウイルス感染症の影響下においても必要な方にご登録いただくため、継続した周知活動が必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取組み」および取組み状況

	短期的な取組み(1~2年)	中長期的な取組み(3~5年)
取組状況	◆「ふれあい館に求められる機能やサービス等、ふれあい館の今後のあり方を検討する「ふれあい館のあり方検討」を実施します。 ◆高齢者あんしんキーホルダーの登録促進のため、チラシの配布や個別の案内等により周知を行います。	◆「ふれあい館のあり方検討」で示された方向性に基づき、ふれあい館を運営していきます。
取組状況	○	◆「ふれあい館のあり方検討」の実施に向け、来館者システムを活用し、来館者の年齢層・一人当たりのふれあい館利用回数等の情報を分析しました。◆高齢者あんしんキーホルダーの登録促進のため、高齢者支援センターでの案内の他、地域の集会所や薬局等にチラシを設置し、周知しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
老人ホーム措置入所者数	人	目標	-	-	-	-	-	年度中の養護老人ホームと特別養護老人ホームへの措置による入所者の総数
		実績	75	65	66			
見守り普及啓発講座・交流会の参加者数	人	目標	-	-	3,100	3,600	4,100	見守り普及啓発講座及び見守り交流会の累計参加者数
		実績	-	2,925	3,551		(2023年度)	
高齢者あんしんキーホルダー新規登録回数	個	目標	-	2,800	1,300	1,300	1,300	高齢者あんしんキーホルダーが新規に登録された数
		実績	1,696	1,220	1,563		(2023年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆環境上及び経済上の事情がある高齢者の生活の改善を目的として、市内外の養護老人ホームへの入所措置を実施しました。
◆見守りの普及啓発を行う講座や交流会には、町内会・自治会をはじめ、地域の様々なグループの方に参加いただき、2021年度は626人に受講いただきました。
◆高齢者あんしんキーホルダーの新規登録回数は地域のスーパーや集会所などで登録会を行ったこと等により1,563個と目標値を上回りました。総登録回数は20,805個で、高齢者人口の17.8%に相当します。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	266,801	256,835	237,044	△ 19,791	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	5,982	7,789	6,127	△ 1,662	保険料	0	0	0	0
物件費	191,660	181,187	179,040	△ 2,147	国庫支出金	0	550	68	△ 482
うち委託料	146,603	140,322	139,155	△ 1,167	都支支出金	82,851	79,014	79,952	938
維持補修費	8,471	21,014	33,352	12,338	分担金及負担金	30,608	31,481	30,530	△ 951
扶助費	156,476	155,537	154,214	△ 1,323	使用料及手数料	4,137	4,227	4,077	△ 150
補助費等	114,735	110,013	98,457	△ 11,556	その他	2,232	9,024	8,251	△ 773
減価償却費	94,678	95,817	97,026	1,209	行政収入 小計(a)	119,828	124,296	122,878	△ 1,418
不納欠損引当金繰入額	1,092	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 737,979	△ 718,794	△ 693,176	25,618
賞与・退職手当引当金繰入額	23,894	22,687	16,921	△ 5,766	金融収支差額(d)	△ 1,193	△ 654	△ 468	186
行政費用 小計(b)	857,807	843,090	816,054	△ 27,036	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 739,172	△ 719,448	△ 693,644	25,804
特別費用(g)	0	0	4,538	4,538	特別収入(f)	0	155	221	66
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	155	△ 4,317	△ 4,472	当期収支差額(e)+(h)	△ 739,172	△ 719,293	△ 697,961	21,332

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	ふれあい桜館指定管理料 33,776千円 借上げ型シルバーピア住宅借上料2棟分 23,887千円 わくわくプラザ町田指定管理料 12,401千円 高齢者救急通報システム事業業務委託料 11,093千円 など	デイサービス高ヶ坂空調設備修繕 15,400千円 デイサービス三輪自動扉開閉装置交換修繕 572千円 本町田高齢者在宅サービスセンター空調設備修繕 439千円 ふれあいもみじ館事務室直結給水配管切替 399千円 など
主な増減理由	ふれあい館送迎バス「長寿号」の運行を廃止したことにより、長寿号運行業務委託料が13,165千円減少。	高齢者在宅サービスセンター等において、緊急を要する修繕が発生したことにより、維持補修費が12,338千円増加。
勘定科目	補助費等	都支支出金
決算額の主な内訳	シルバー人材センター運営費補助金 39,990千円 老人クラブ運営費補助金 22,639千円 生活協力員謝礼 10,776千円 生活協力員住宅使用料助成費 7,315千円 など	高齢社会対策包括補助事業費補助金 47,678千円 シルバー人材センター運営費補助金 12,495千円 地域福祉推進包括補助事業費補助金 6,188千円 公的賃貸住宅家賃対策調整費補助金 5,814千円 など
主な増減理由	シルバーピア23棟中12棟について、協力員業務を委託したことにより、市が委嘱する協力員へ支払う謝礼等が減少し、補助費等が11,556千円減少。	福祉サービス第三者評価受審事業所の増加により、地域福祉推進包括補助事業費補助金が1,202千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	5,547	4,126	△ 1,421	流動負債	20,766	24,642	3,876	
	不納欠損引当金	△ 4,334	△ 3,016	1,318		還付未済金	91	70	△ 21
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	9,581	9,702	121
固定資産	有形固定資産	4,199,374	4,102,348	△ 97,026		賞与引当金	11,094	14,870	3,776
	土地	2,020,123	2,020,123	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	4,270,735	4,270,735	0	固定負債	192,306	174,527	△ 17,779	
	建物減価償却累計額	△ 2,091,484	△ 2,188,510	△ 97,026	地方債	49,745	40,043	△ 9,702	
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	142,561	134,484	△ 8,077	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	213,072	199,169	△ 13,903	
	インフラ資産	0	0	0	純資産	3,992,515	3,909,289	△ 83,226	
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	5,000	5,000	0	純資産の部合計	3,992,515	3,909,289	△ 83,226	
資産の部合計	4,205,587	4,108,458	△ 97,129	負債及び純資産の部合計	4,205,587	4,108,458	△ 97,129		

④貸借対照表の特徴的事項

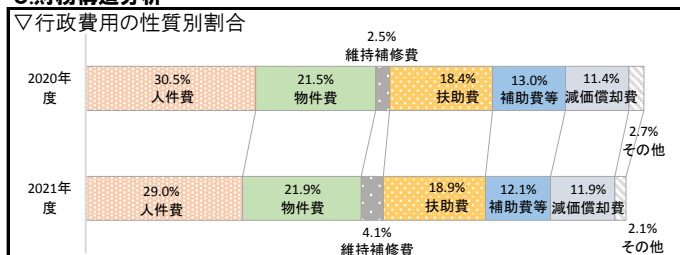
勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	未収金
決算額の主な内訳	本町田高齢者在宅サービスセンター 789,351千円 ふれあい幼稚園 575,837千円 など	ふれあい桜館 1,669,581千円 わくわくプラザ町田 768,974千円 ふれあい幼稚園 181,750千円 など	老人措置費自己負担金の未収金 4,126千円
主な増減理由	増減なし	減価償却により、97,026千円減少。	支払が困難な入所者に対し、保佐人が選定されたことにより、老人措置費自己負担金の未収金が1,421千円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

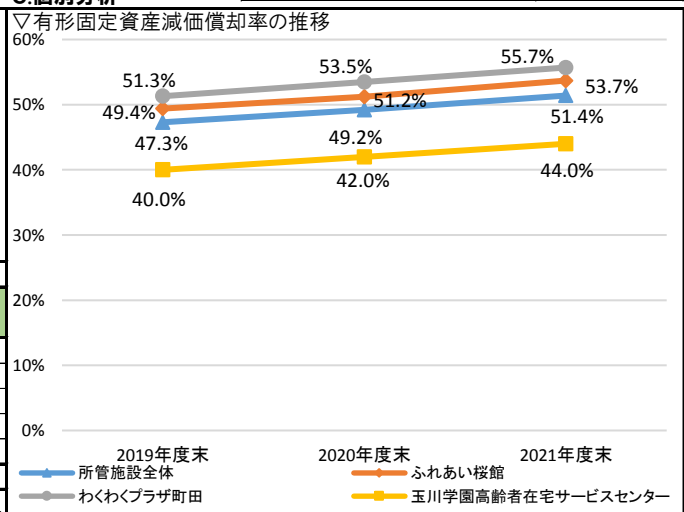
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	123,201	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	728,355	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	9,581
行政サービス活動収支差額(a)	△ 605,154	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 9,581
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 614,735
				一般財源充当調整額	614,735

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2021 合計	2020 合計
				(業務)	(補助)		
高齢者福祉推進業務	12.1	0.3	1.6	0.6	0.6	14.6	13.8
地域高齢者支援業務	0.6			0.1		0.7	1.1
高齢者生活支援業務	4.4	0.1		6.6	0.7	11.8	11.0
ふれあい館業務	0.9	6.6	1.0	6.2	7.0	21.7	22.8
2021年度 歳出目 合計	18.0	7.0	1.0	14.5	8.3	48.8	48.7
2020年度 歳出目 合計	18.0	8.0	4.0	10.5	8.2	48.7	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆ふれあい館の管理運営コスト削減と効率的な職員体制実現のため、一部の職員の配置について再任用職員から会計年度任用職員への転換を実施することなどにより、人件費が19,791千円減少しました。
- ◆高齢者在宅サービスセンター等の設備が故障し、緊急に修繕する必要が生じたことにより、維持補修費が12,338千円増加し、行政費用に占める維持補修費の割合は2020年度と比較して1.6ポイント増加しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆ふれあい館運営にあたっては、来館者の入館時検温、定期的な換気、来館者入れ替え制の実施、健康器具使用後の消毒等、感染症対策を徹底しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆ふれあい館や高齢者在宅サービスセンターなどの事業用資産については、所管する施設全体の有形固定資産減価償却率が51.4%となりました。老化に伴う維持補修費の増加が見込まれ、計画的な維持補修・改修について検討する必要があります。
- ◆ふれあい館に求められる機能やサービス等、今後のふれあい館のあり方を検討する必要があります。
- ◆あんしんキーホルダーについて、新型コロナウイルス感染症の影響下においても必要な方にご登録いただくため、継続した周知活動が必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆ふれあい館に求められる機能やサービス等、ふれあい館の今後のあり方を検討する「ふれあい館のあり方検討」を実施します。 ◆高齢者あんしんキーホルダーの登録促進のため、個別の案内やチラシの配布等により周知を行います。	◆「ふれあい館のあり方検討」で示された方向性に基づき、ふれあい館を運営していきます。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課
----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	高齢者住宅管理事業	事業類型	3:受益者負担型
------	--------	-------	-----------	------	----------

1.事業概要

事業目的	手すりや緊急通報システムを設置し、段差を解消するなど配慮した設備を備え、入居者の相談等を行う生活協力員や協力員を配置したシルバーピア(高齢者集合住宅)を提供することにより、単身の高齢者や高齢者のみの世帯が、住み慣れた地域で安心して居住できる環境を提供します。				
基本情報	根拠法令等	町田市当住宅条例、町田市当住宅条例施行規則、町田市シルバーピア生活協力員及び協力員設置要領			
		2019年度	2020年度	2021年度	
	利用料金収入 (単位:千円)	4,137	4,227	4,077	
	受益者負担比率	5.9%	5.7%	5.9%	

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆入居者の高齢化に伴い、施設入所等による退去者数が増加すると見込まれるため、居室の原状回復に係る維持補修費の増加が課題です。
- ◆シルバーピア住宅建設当初から設置されている設備が多いため、今後も設備修繕の増加が見込まれることが課題です。
- ◆入居者の高齢化により、健康面に不安を持つ方が増えています。また新型コロナウイルス感染症拡大により、自室に閉じこもりがちになった入居者が見られます。これらのことを踏まえて、入居者への支援方法について検討することが課題です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◎	◆入居者の在宅生活支援体制の向上のため、シルバーピアの協力員業務を高齢者向け事業を実施する法人へ委託します。	◆入居者の実態やニーズを把握したうえで、関係機関との連携を図るなど、入居者に対する支援体制を強化し、更なるサービスの質の向上を図ります。
◎	◆シルバーピア23棟中12棟について、協力員業務を高齢者向け事業を実施する法人へ委託しました。これにより、受託法人が持つ専門知識を活かした相談体制が構築され、シルバーピア入居者の在宅生活支援体制が向上しました。また、スーパーバイザーの役割を持つ連絡員を10月から配置したことにより、入居者からの相談に対し、より迅速かつ適確に対応できるようになりました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
借上げ型シルバーピア入居戸数	戸	目標	34	34	34	34	34	民間から集合住宅を借り上げてシルバーピア事業を行っている戸数(全34戸)
		実績	33	32	34		(2022年度)	
非借上げ型シルバーピア入居戸数	戸	目標	-	-	-	-	-	市内のシルバーピア戸数(409戸:借上げ型住宅を除く)のうち、入居している戸数
		実績	380	383	383			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆住宅の確保が困難な高齢者の居住の安定を図るため、高齢者に配慮された構造と設備を備えている住宅を提供しました。
- ◆借上げ型シルバーピアにおいて、1戸の退去が発生し、空き住戸であった2戸を含めた3戸の入居者募集を行った結果、3戸の新規入居がありました。
- ◆入居戸数が、借上げ型シルバーピアは2戸増加、非借上げ型シルバーピアは増減なしでした。
- ◆入居者の在宅生活支援体制の向上のため、シルバーピア23棟中、12棟について、協力員業務を高齢者向け事業を実施する法人へ委託しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	7,198	8,223	7,315	△ 908	地方税	0	0	0	0
物件費	29,673	29,643	41,240	11,597	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	2,883	2,992	14,403	11,411	都支出金	19,180	19,775	19,614	△ 161
維持補修費	1,961	2,153	1,659	△ 494	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	4,137	4,227	4,077	△ 150
補助費等	31,307	31,240	18,387	△ 12,853	その他	0	0	11	11
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	23,317	24,002	23,702	△ 300
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 47,201	△ 49,636	△ 45,519	4,117
賞与・退職手当引当金繰入額	379	2,379	620	△ 1,759	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	70,518	73,638	69,221	△ 4,417	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 47,201	△ 49,636	△ 45,519	4,117
特別費用 (g)	0	0	217	217	特別収入 (f)	270	0	762	762
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	270	0	545	545	当期収支差額 (e)+(h)	△ 46,931	△ 49,636	△ 44,974	4,662

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及手数料	維持補修費
決算額の主な内訳	高齢者住宅使用料 4,077千円	居室及び団らん室修繕 550千円 相談室及び団らん室エアコン修繕 869千円 相談室鍵修繕 121千円 など
主な増減理由	借上げ型シルバーピアにおいて、入居者の所得段階により算定される高齢者住宅使用料の変動により、使用料及手数料が150千円減少。	入居者の退去に伴う原状回復修繕が減少したことにより、維持補修費が494千円減少。
勘定科目	物件費	補助費等
決算額の主な内訳	借上げ型シルバーピア住宅借上料2棟分 23,887千円 協力員業務委託料 10,997千円 緊急通報システムバックアップ業務委託料 2,395千円 など	生活協力員謝礼 10,776千円 生活協力員住宅使用料助成 7,315千円 忠生市当住宅集会所棟高齢者生活相談室負担金 138千円 など
主な増減理由	シルバーピア23棟中12棟について、協力員業務を委託したことにより、物件費が10,997千円増加。	シルバーピア23棟中12棟について、協力員業務を委託したことにより、市が委嘱する協力員へ支払う謝礼が減少し、補助費等が10,871千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
シルバーピア入居戸数1戸あたりコスト	戸	2021	417	165,998	△ 11,443	行政費用の減少により、入居戸数1戸あたりのコストが11,443円減少しました。
		2020	415	177,441	6,695	
		2019	413	170,746		
		2021				
		2020				
		2019				

④貸借対照表

(単位:千円)

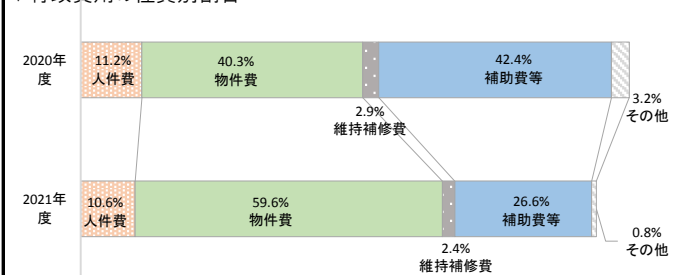
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	540	620	80		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	21	0	△ 21	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	519	620	101
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	6,566	5,397	△ 1,169	
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	6,566	5,397	△ 1,169
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	7,106	6,017	△ 1,089		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 7,106	△ 6,017	1,089	
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 7,106	△ 6,017	1,089		
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0			
資産の部合計		0	0	0						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

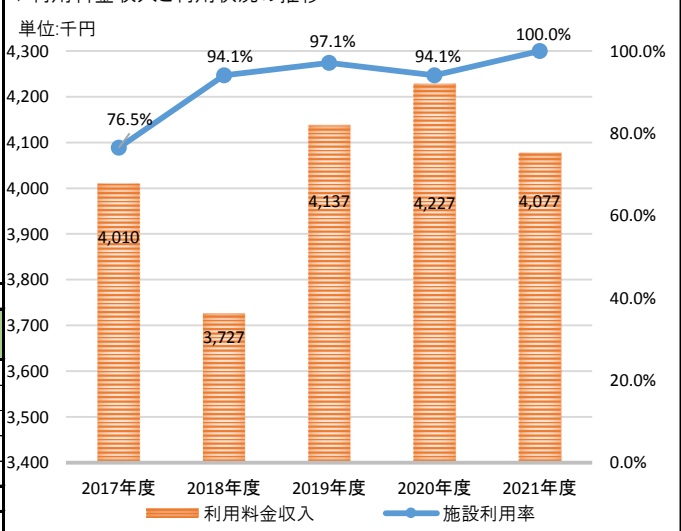
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2021年度	
				(業務)	(補助)	合計	合計
高齢者住宅管理事務	0.7			0.8		1.5	1.4
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2021年度 特定事業 合計	0.7	0.0	0.0	0.8	0.0	1.5	1.4
2020年度 特定事業 合計	0.8	0.0	0.0	0.6	0.0	1.4	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆借上げ型シルバーピアの入居戸数の年度末時点での比較において、2020年度は32戸、2021年度は34戸と2戸増加したことから、施設利用率が増加しました。また、入居者の所得段階により算定される高齢者住宅使用料の変動により、使用料及手数料が150千円減少しました。
- ◆シルバーピア23棟中、12棟について、協力員業務を高齢者向け事業を実施する法人へ委託したこと等により、物件費が11,597千円増加しました。
- ◆これまで委嘱していた協力員23名の内12名を委託化したことにより、協力員に対する謝礼等が減少し、補助費等は12,853千円減少しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、緊急事態宣言期間中は、生活協力員及び協力員が行う安否確認や相談等の入居者対応を、原則電話対応としたため、電話使用料(物件費)が38千円増加しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆入居者の高齢化に伴い、施設入所等による退去者数が増加すると見込まれるため、居室の原状回復に係る維持補修費の増加が課題です。
- ◆シルバーピア住宅建設当初から設置されている設備が多いため、今後も設備修繕の増加が見込まれることが課題です。
- ◆入居者の高齢化により、健康面に不安を持つ方が増えています。また新型コロナウイルス感染症拡大により、自室に閉じこもりがちになった入居者が見られます。これらのことを踏まえた、入居者への支援方法について検討することが課題です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆入居者の在宅生活支援体制の向上のため、シルバーピア全棟の協力員業務を高齢者向け事業を実施する法人へ委託します。	◆入居者の実態やニーズを把握したうえで、関係機関との連携を図るなど、入居者に対する支援体制を強化し、更なるサービスの質の向上を図ります。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課
----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	老人ホーム入所事業	事業類型	3:受益者負担型
------	--------	-------	-----------	------	----------

1.事業概要

環境上の理由及び経済的事情によって在宅生活が困難である高齢者に対し、養護老人ホームへの入所措置を行います。また、身体上や精神上的の著しい障害により常時の介護を要する高齢者で、やむを得ない事由がある場合に、特別養護老人ホームへの入所措置を行います。

基本情報	根拠法令等				
	利用料金収入 (単位:千円)	2019年度	2020年度	2021年度	
		29,511	31,200	30,854	
	受益者負担比率	18.3%	19.8%	19.0%	

2.2020年度末の総括および2021年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆在宅で生活上の課題を抱えている高齢者の入所相談において、様々な選択肢を総合的に提案し、適時対応していく必要があります。
 ◆措置費用の自己負担分について、未収金が早期に支払われるよう適切に取り組んでいく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆在宅で生活上の課題を抱えている高齢者の入所相談において、それぞれの人に合った施設の提供を行い、適時対応を行います。 ◆措置費用の自己負担分の未収金について、特に新規入所者に留意し、未納が発生した際には速やかに通知や電話による催告を行い、納付計画を立てるなど、減少に向けた取り組みを行います。	◆経年により変化する入所者の心身の状況を把握し、それぞれの人に合った施設の提供を行い、対応を行います。 ◆措置費用の自己負担分の未収金について、特に、滞納が長引いている方に対し、財産や収支の情報を聴取し、分割納付計画を提案するなど、減少に向けた取り組みを行います。	
取組状況	○ ◆養護老人ホーム入所判定委員会において、対象者の課題や心身の状態に合わせて入所の要否を決定しました。入所の要件に合わないと判断された方には、ご本人の状態に適した住まいの種類をご案内しました。 ◆未納が発生した方に対し、通知や電話による催告を行うなど、未納額の減少に向けて取り組みました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
老人ホーム措置入所者数	人	目標	-	-	-	-	-	年度中の養護老人ホームと特別養護老人ホームへの措置による入所者の総数
		実績	75	65	66			
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆環境上及び経済上の事情がある高齢者の生活の改善を目的として、養護老人ホームへの入所措置を実施しました。
 ◆2020年度中に介護保険施設への移行や死亡等により10人の方が措置廃止となったことから、2021年度当初の措置者数は55人でした。その後11人の新規入所措置対応を行い、年度中の措置者の総数は66人となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	5,676	3,519	6,400	2,881	地方税	0	0	0	0
物件費	327	324	316	△ 8	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	327	324	316	△ 8	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	30,608	31,481	30,530	△ 951
扶助費	153,896	153,337	152,184	△ 1,153	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	124	134	134	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	30,608	31,481	30,530	△ 951
不納欠損引当金繰入額	1,092	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 130,789	△ 126,076	△ 131,591	△ 5,515
賞与・退職手当引当金繰入額	282	243	3,087	2,844	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	161,397	157,557	162,121	4,564	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 130,789	△ 126,076	△ 131,591	△ 5,515
特別費用 (g)	0	0	91	91	特別収入 (f)	794	415	221	△ 194
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	794	415	130	△ 285	当期収支差額 (e)+(h)	△ 129,995	△ 125,661	△ 131,461	△ 5,800

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	扶助費	分担金及負担金
決算額の主な内訳	老人ホームの措置にかかる施設措置費 152,184千円	老人措置費自己負担金 30,530千円
主な増減理由	2021年度はやむを得ない事由による措置対象者がいなかったことなどから、老人ホームの措置にかかる施設措置費が1,153千円減少。	収入に応じて決定する費用徴収基準月額(月ごとの自己負担金額)が高い入所者が退所したことや、定員を割っている期間があったこと等により、老人措置費自己負担金が951千円減少。
勘定科目	物件費	補助費等
決算額の主な内訳	養護老人ホーム支払事務委託料 316千円	老人ホーム入所判定委員会委員謝礼 134千円
主な増減理由	支払事務委託件数の減少により、養護老人ホーム支払事務委託料が8千円減少。	増減なし。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
老人ホーム措置入所者1人あたりコスト	人	2021	66	2,456,379	32,425	事業に係る人件費等が増加したこと等により32,425円増加しました。
		2020	65	2,423,954	271,994	
		2019	75	2,151,960		
		2021				
		2020				
		2019				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	5,547	4,126	△ 1,421	流動負債	313	642	329	
	不納欠損引当金	△ 4,334	△ 3,016	1,318		還付未済金	70	70	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	243	572
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	3,320	5,426	2,106
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	3,320	5,426
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	3,633	6,068	2,435	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 2,420	△ 4,958	△ 2,538
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 2,420	△ 4,958	△ 2,538		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	1,213	1,110	△ 103		
資産の部合計		1,213	1,110	△ 103					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金		
決算額の主な内訳	老人措置費自己負担金の未収金 4,126千円	特になし	特になし
主な増減理由	支払が困難な入所者に対し、保佐人が選定されたこと等により、老人措置費自己負担金の未収金が1,421千円減少。		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

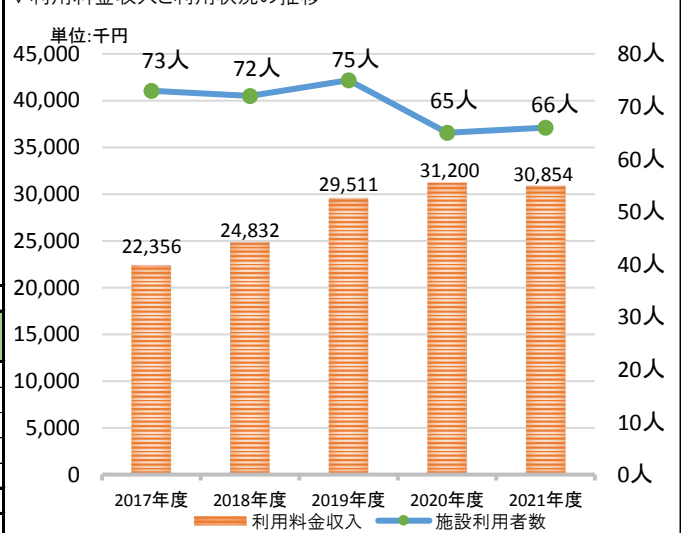


▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021		2020	
						合計	合計	合計	合計
老人ホーム入所事業	0.7			0.3		1.0	0.8	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2021年度 特定事業 合計	0.7	0.0	0.0	0.3	0.0	1.0	0.8		
2020年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.4	0.0	0.8			

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆措置費用の自己負担分未納者に対して、保佐人選任のための支援を行いました。保佐人が財産管理を行うことによって分割納付が開始されたこと等により、2020年度までの未収金5,547千円のうち、1,153千円の納付がありました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆高齢者への措置の実施にあたり、新型コロナウイルス感染症の大きな影響はありませんでした。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆在宅で生活上の課題を抱えている高齢者に対して、養護老人ホーム等への措置入所の必要性を判断のうえ、適切に対応していく必要があります。
◆措置費用の自己負担分について、未収金が早期に支払われるよう適切に取り組んでいく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<p>◆養護老人ホーム等への入所措置が必要と判断される場合には、速やかに対応します。</p> <p>◆措置費用の自己負担分について、新規入所者に未納が発生した際には速やかに通知や電話による催告を行い、納付計画を立てるなど、減少に向けた取り組みを行います。</p>	<p>◆心身機能が低下し、養護老人ホームでの受入継続が困難となった方に対しては、特別養護老人ホーム等への入所支援を行います。</p> <p>◆措置費用の自己負担分の未収金について、特に、滞納が長引いている方に対し、財産や収支の情報を聴取し、分割納付計画を提案するなど、減少に向けた取り組みを行います。</p>

2021年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課
----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	わくわくプラザ事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	--------	-------	-----------	------	--------------

1.事業概要

事業目的 町田市内に居住する高齢者が健康で生きがいを持って生活するための交流の場を提供します。

基本情報	根拠法令等				施設の名称	わくわくプラザ町田		
	利用料金収入 (単位:千円)	2019年度	2020年度	2021年度	建設年月日	1993年10月1日		
	受益者負担比率	0.8%	0.4%	0.8%	2019年度	2020年度	2021年度	
					有形固定資産減価償却率	51.3%	53.5%	55.7%

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆当施設は建設から28年経過し、有形固定資産減価償却率は53.5%となっています。今後さらなる維持補修費の増加が見込まれており、その対応について検討する必要があります。
- ◆わくわくプラザ町田の貸し会議室は「町田市公共施設再編計画」の中で、他の公共施設のスペース活用による代替性について検討されています。利用状況の推移を注視しながら、わくわくプラザ町田の建物と機能のあり方を検討していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆軽微な修繕について、定期的な施設の点検を行い、早期の段階で修繕を行えるよう取り組みます。	◆施設の計画的な維持補修・改修について、耐用年数や修繕履歴等を踏まえ、中長期的に必要な修繕の検証を進めました。	◆施設の計画的な維持補修について、耐用年数や修繕履歴等を踏まえ、中長期的な修繕の必要性について検討します。
◆「町田市公共施設再編計画」に基づき教育センターへ複合化する機能等の検討を進めました。	◆わくわくプラザ町田は「町田市公共施設再編計画」の中で教育センターへの複合化が予定されており、現在のわくわくプラザから教育センターへ複合化する機能の検討を進めます。	

取組状況	○	◆施設の計画的な維持補修・改修について、耐用年数や修繕履歴等を踏まえ、中長期的に必要な修繕の検証を進めました。
		◆「町田市公共施設再編計画」に基づき教育センターへ複合化する機能等の検討を進めました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
わくわくプラザ町田利用者数	人	目標	24,000	21,000	24,000	24,000	24,000	わくわくプラザ町田の会議室・講習室を利用した人数
		実績	24,945	9,462	11,252		(2022年度)	
わくわくプラザ町田利用件数	件	目標	2,000	1,600	1,600	1,600	1,600	わくわくプラザ町田の会議室・講習室を利用した件数
		実績	1,886	875	971		(2022年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言発令に伴い、2021年4月25日から6月20日、7月12日から9月30日の期間、施設貸出を中止しました。施設貸出予定であった294日の約38%に当たる111日が施設貸出中止となりました。
- ◆わくわくプラザ町田の利用者数は2020年度と比較して1,790人増加し、11,252人となりました。利用件数は96件増加し、971件となりました。
- ◆町田市老人クラブ連合会と町田市シルバー人材センターに活動の場を提供し、高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進を図りました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	1,137	1,845	1,502	△ 343	地方税	0	0	0	0
物件費	12,801	13,002	12,524	△ 478	国庫支出金	0	53	68	15
うち委託料	12,801	13,002	12,524	△ 478	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	2,041	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	53	68	15	その他	18	17	20	3
減価償却費	17,101	17,101	17,101	0	行政収入 小計(a)	18	70	88	18
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 33,136	△ 32,789	△ 31,239	1,550
賞与・退職手当引当金繰入額	74	858	132	△ 726	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	33,154	32,859	31,327	△ 1,532	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 33,136	△ 32,789	△ 31,239	1,550
特別費用 (g)	0	0	48	48	特別収入 (f)	271	0	359	359
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	271	0	311	311	当期収支差額 (e)+(h)	△ 32,865	△ 32,789	△ 30,928	1,861

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 1,502千円	決算額の主な内訳	指定管理料 12,401千円 機器等保守点検委託料 123千円
主な増減理由	従事人員の変動等により、人件費が343千円減少。	主な増減理由	指定管理料、機器等保守点検委託料が共に減少したため、物件費が478千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	指定管理者事業継続支援金 68千円	決算額の主な内訳	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 68千円
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う施設休止に関連した指定管理者に対する事業継続支援金補助が15千円増加。	主な増減理由	指定管理者に対する事業継続支援金交付を目的とした、国からの新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が15千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
わくわくプラザ町田利用者1人あたりコスト	人	2021	11,252	2,784	△ 689	2020年度と比較して利用者数が1,790人増加し、利用者1人あたりのコストが689円減少しました。
		2020	9,462	3,473	2,144	
		2019	24,945	1,329		
わくわくプラザ町田利用1件あたりコスト	件	2021	971	32,263	△ 5,290	2020年度と比較して利用件数が96件増加し、利用1件あたりのコストが5,290円減少しました。
		2020	875	37,553	19,974	
		2019	1,886	17,579		

④貸借対照表

(単位:千円)

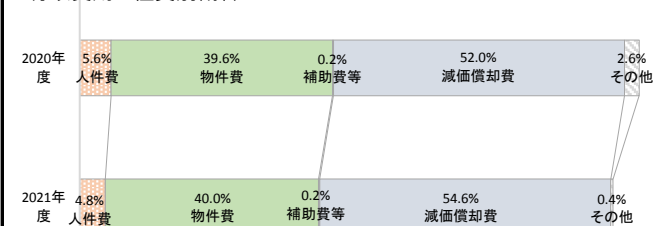
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		123	132	9
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	538,060	520,959	△ 17,101	賞与引当金	123	132	9	
	土地	180,468	180,468	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物(取得価額)	768,974	768,974	0	固定負債	1,639	1,190	△ 449	
	建物減価償却累計額	△ 411,382	△ 428,483	△ 17,101	地方債	0	0	0	
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	1,639	1,190	△ 449	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,762	1,322	△ 440	
	インフラ資産	0	0	0	純資産	536,298	519,637	△ 16,661	
	有形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
工作物(取得価額)	0	0	0						
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	536,298	519,637	△ 16,661		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	538,060	520,959	△ 17,101		
資産の部合計	538,060	520,959	△ 17,101						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	わくわくプラザ町田土地 180,468千円	わくわくプラザ町田建物 768,974千円	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却により、17,101千円減少。	

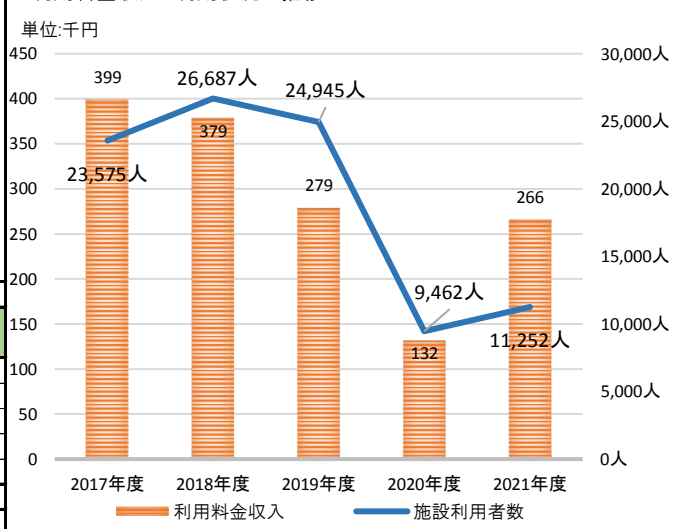
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



▽事業に関わる人員

業務内容	(単位:人)						
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021 合計	2020 合計
わくわくプラザ事務	0.2			0.1		0.3	0.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2021年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.3	0.3
2020年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.3	0.3

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆当施設は、貸出施設が会議室2部屋、講習室1部屋となっており、施設の大半は、町田市老人クラブ連合会及び町田市シルバー人材センターの活動の場として活用されています。有料で施設を利用する件数が122件から190件に68件増加した影響により、2020年度と比較し施設利用料金収入が134千円増加しました。
 ◆指定管理者制度により施設貸出を町田市シルバー人材センターへ委託しており、指定管理料は12,401千円です。指定管理料を含む物件費は12,524千円であり、行政費用の40.0%を占めています。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、緊急事態宣言期間、施設貸出を中止しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆当施設は建設から29年経過し、有形固定資産減価償却率は55.7%となっています。今後さらなる維持補修費の増加が見込まれており、その対応について検討する必要があります。
 ◆わくわくプラザ町田は「町田駅周辺公共施設再編構想」の中で、教育センターへの複合化が予定されています。利用状況の推移を注視しながら、わくわくプラザ町田の建物と機能のあり方を検討していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆軽微な修繕について、定期的に施設の点検を行い、早期の段階で修繕を行えるよう取り組みます。	◆わくわくプラザ町田は「町田駅周辺公共施設再編構想」の中で、教育センターへの複合化が予定されており、現在のわくわくプラザから教育センターへ複合化する機能の検討を進めます。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課
----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	ふれあいもみじ館(金森)事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	----------------	------	---------

1.事業概要

事業目的 60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習、および健康の維持・向上や憩いの場として利用できる施設である高齢者福祉センターを管理運営する事業です。

基本情報	根拠法令等	老人福祉法、町田市高齢者福祉センター条例、町田市高齢者福祉センター条例施行規則					
	利用者数	2019年度	2020年度	2021年度	施設の名称	ふれあいもみじ館	
		19,615	6,599	6,137	建設年月日	1975年2月28日	
					有形固定資産減価償却率	2019年度	2020年度
					72.2%	74.6%	76.9%

2. 2020年度末の総括と2021年度状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆もみじ館は建設から46年経過し、有形固定資産減価償却率は74.6%です。今後、維持管理や補修経費の増加が見込まれるため、対応が必要です。
- ◆ふれあい館に求められる機能やサービス等、今後のふれあい館のあり方を検討する必要があります。
- ◆今後も換気や消毒等の新型コロナウイルス感染症対策を徹底する必要があります。
- ◆体操やトレーニングといった介護予防の視点を取り入れたサービスを引き続き提供する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆ふれあい館に求められる機能やサービス等、ふれあい館の今後のあり方を検討する「ふれあい館のあり方検討」を実施します。 ◆体力測定時を活用したより細かな健康相談を実施し、利用者の体調面の安全管理につなげていきます。		◆「ふれあい館のあり方検討」で示された方向性に基づき、ふれあい館を運営します。	
取組状況	○ ◆「ふれあい館のあり方検討」の実施に向け、来館者システムを活用し、来館者の年齢層・一人当たりのふれあい館利用回数等の情報を分析しました。 ◆体力測定の結果に基づき、利用者ごとに細かな健康相談を行いました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあいもみじ館利用者数	人	目標	23,000	17,000	7,000	17,000	17,000	年間を通じてもみじ館を利用した人数
		実績	19,615	6,599	6,137		(2022年度)	
ふれあいもみじ館ふれあい講座参加人数	人	目標	600	100	300	350	350	もみじ館で実施したふれあい講座に参加した人数
		実績	689	124	325		(2022年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆2021年度のもみじ館での新規登録者数は34人となり、2020年度と比較して15人増加しました。
- ◆趣味の講座として「ふれあい講座」を45回実施しました。2020年度と比較して実施回数が23回増加しました。
- ◆介護予防を目的とした「町トレ」を3回開催し、117人が参加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	19,222	18,557	13,440	△ 5,117	地方税	0	0	0	0
物件費	9,021	7,271	6,937	△ 334	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	5,142	5,338	4,969	△ 369	都支支出金	147	60	103	43
維持補修費	460	2,665	915	△ 1,750	分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	150	44	90	46	その他	0	0	139	139
減価償却費	2,422	2,422	2,422	0	行政収入 小計(a)	147	60	242	182
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 31,128	△ 30,964	△ 23,790	7,174
賞与・退職手当引当金繰入額	0	65	228	163	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	31,275	31,024	24,032	△ 6,992	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 31,128	△ 30,964	△ 23,790	7,174
特別費用 (g)	0	0	65	65	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	△ 65	△ 65	当期収支差額 (e)+(h)	△ 31,128	△ 30,964	△ 23,855	7,109

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 13,440千円	施設清掃業務委託料 3,707千円 光熱水費 1,228千円 カラオケ機器賃借料 132千円 など
主な増減理由	従事人員の変動により、人件費が5,117千円減少。	施設清掃業務委託料の減少などにより、334千円減少。
勘定科目	維持補修費	補助費等
決算額の主な内訳	事務室直結給水配管切替 399千円 ネットフェンス張替え修繕 396千円 給水管直結修繕 61千円 など	「ふれあい講座」講師謝礼 90千円
主な増減理由	修繕件数の減少により、1,750千円減少。	「ふれあい講座」の実施回数の増加により、補助費等が46千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあいもみじ館利用者1人あたりコスト	人	2021	6,137	3,916	△ 785	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため開館日数が減少したことにより、利用者数が462人減少しましたが、行政費用が減少したため利用者1人あたりコストが785円減少しました。
		2020	6,599	4,701	3,107	
		2019	19,615	1,594		
ふれあいもみじ館開館1日あたりコスト	日	2021	116	207,172	13,272	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため開館日数が減少したことにより、開館1日あたりのコストが13,272円増加しました。
		2020	160	193,900	75,881	
		2019	265	118,019		

④貸借対照表

(単位:千円)

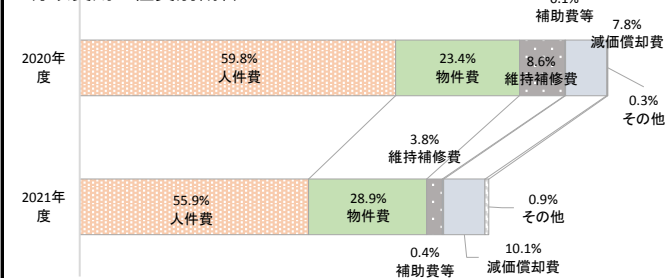
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	65	228	163	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	66,309	63,887	△ 2,422	賞与引当金	65	228	163
		土地	39,905	39,905	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	103,778	103,778	0	固定負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 77,374	△ 79,796	△ 2,422	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	65	228	163	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	66,244	63,659	△ 2,585
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	66,244	63,659	△ 2,585	
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	66,309	63,887	△ 2,422		
資産の部合計		66,309	63,887	△ 2,422					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	ふれあいもみじ館土地 39,905千円	ふれあいもみじ館建物 103,778千円	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却により、2,422千円減少。	

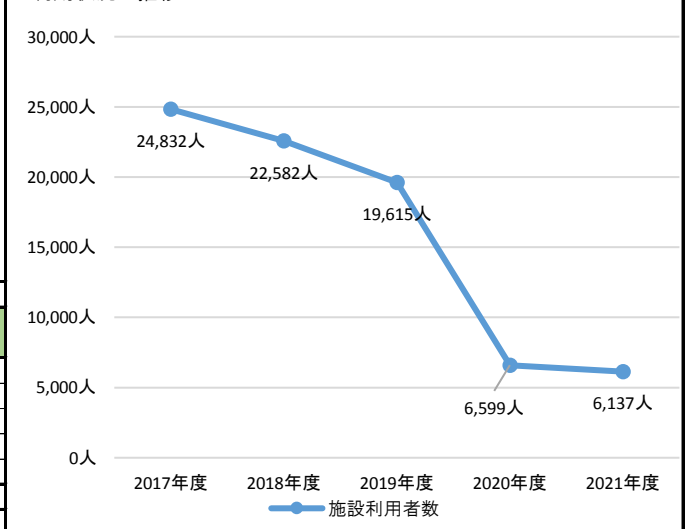
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2021 合計	2020 合計
				(業務)	(補助)		
ふれあいもみじ館事務		0.9	2.0	1.4	4.3	4.7	
					0.0	0.0	
					0.0	0.0	
					0.0	0.0	
2021年度 特定事業 合計	0.0	0.9	0.0	2.0	1.4	4.3	4.7
2020年度 特定事業 合計	0.0	2.0	0.0	1.1	1.6	4.7	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆もみじ館の1日あたりの平均利用者数は53人で、2020年度と比較して12人増加しました。従事人員の変動により、行政費用が減少したため利用者1人あたりコストは785円減少しました。
- ◆もみじ館事業の人件費は13,440千円であり、もみじ館事業全体の行政費用の55.9%を占めています。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、緊急事態宣言等の期間休館しました。
- ◆開館時には、来館者の入館時検温、定期的な換気、来館者入れ替え制の実施、各種器具を使用の都度消毒する等、感染症対策を徹底しました。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響による施設利用の減少により、施設利用者数は2020年度と比較して462人減少(△34%)し、6,137人となりました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆もみじ館は建設から47年経過し、有形固定資産減価償却率は76.9%です。今後、維持管理や補修経費の増加が見込まれるため、対応が必要です。
- ◆ふれあい館に求められる機能やサービス等、今後のふれあい館のあり方を検討する必要があります。
- ◆今後も換気や消毒等の新型コロナウイルス感染症対策を徹底する必要があります。
- ◆利用者の外出自粛に伴う体力低下を防ぐため、体操やトレーニングの機会を増やすなど、介護予防の視点を取り入れたサービスを提供していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆ふれあい館に求められる機能やサービス等、ふれあい館の今後のあり方を検討する「ふれあい館のあり方検討」を実施します。 ◆体力測定時を活用したより細かな健康相談を実施し、利用者の体調面の安全管理につなげていきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆「ふれあい館のあり方検討」で示された方向性に基づき、ふれあい館を運営します。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課
----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	ふれあいちょう館(鶴川)事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	----------------	------	---------

1.事業概要

事業目的 60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習、および健康の維持・向上や憩いの場として利用できる施設である高齢者福祉センターを管理運営する事業です。

基本情報	根拠法令等 老人福祉法、町田市高齢者福祉センター条例、町田市高齢者福祉センター条例施行規則						
		2019年度	2020年度	2021年度	施設の名称	ふれあいちょう館	
	利用者数	22,328	6,631	7,208	建設年月日	1978年1月5日	
					2019年度	2020年度	2021年度
				有形固定資産減価償却率	52.5%	56.2%	59.8%

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆いちょう館は建設から43年経過し、有形固定資産減価償却率は56.2%です。今後、維持管理や補修経費の増加が見込まれるため、対応が必要です。
- ◆ふれあい館に求められる機能やサービス等、今後のふれあい館のあり方を検討する必要があります。
- ◆今後も換気や消毒等の新型コロナウイルス感染症対策を徹底する必要があります。
- ◆体操やトレーニングといった介護予防の視点を取り入れたサービスを引き続き提供する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆ふれあい館に求められる機能やサービス等、ふれあい館の今後のあり方を検討する「ふれあい館のあり方検討」を実施します。 ◆体力測定時を活用したより細かな健康相談を実施し、利用者の体調面の安全管理につなげていきます。		◆「ふれあい館のあり方検討」で示された方向性に基づき、ふれあい館を運営します。	
取組状況	○ ◆「ふれあい館のあり方検討」の実施に向け、来館者システムを活用し、来館者の年齢層・一人当たりのふれあい館利用回数等の情報を分析しました。 ◆高齢者支援センターと共催でフレイルチェック会、認知症サポーター講座を実施しました。また、体力測定実施に向けて準備を進めています。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあいちょう館利用者数	人	目標	34,000	31,000	34,000	17,000	17,000	年間を通じていちょう館を利用した人数
		実績	22,328	6,631	7,208		(2022年度)	
ふれあいちょう館ふれあい講座参加人数	人	目標	800	250	250	250	250	いちょう館で実施したふれあい講座に参加した人数
		実績	869	277	204		(2022年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆2021年度のいちょう館での新規登録者数は34人となり、2020年度と比較して23人増加しました。
- ◆趣味の講座として「ふれあい講座」を32回実施しました。2020年度と比較して実施回数が7回減少しました。
- ◆FC町田ゼルビアと共催で健康体操「ゼルビア体操」を2回実施し、合計で48人の参加がありました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	15,679	15,982	14,837	△ 1,145	地方税	0	0	0	0
物件費	9,074	8,879	8,899	20	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	5,180	6,139	6,212	73	都支支出金	220	120	169	49
維持補修費	16	285	439	154	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	212	78	64	△ 14	その他	19	24	0	△ 24
減価償却費	4,838	6,590	6,590	0	行政収入 小計(a)	239	144	169	25
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 29,580	△ 31,670	△ 30,869	801
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	209	209	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	29,819	31,814	31,038	△ 776	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 29,580	△ 31,670	△ 30,869	801
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 29,580	△ 31,670	△ 30,869	801

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 14,837千円	施設清掃業務委託料 4,754千円 光熱水費 1,403千円 電位治療器賃貸借料 689千円 など
主な増減理由	従事人員の変動により、人件費が1,145千円減少。	光熱水費の増加により、物件費が20千円増加。
勘定科目	維持補修費	補助費等
決算額の主な内訳	網戸修繕 190千円 ぬれ縁修繕 137千円 休憩室床修繕 99千円 など	「ふれあい講座」講師謝礼 64千円
主な増減理由	修繕件数の増加により、維持補修費が154千円増加。	「ふれあい講座」実施回数の減少により、補助費等が14千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあいちょう館利用者1人あたりコスト	人	2021	7,208	4,306	△ 492	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため開館日数が減少しましたが、利用者は577人増加し、利用者1人あたりコストが492円減少しました。
		2020	6,631	4,798	3,463	
		2019	22,328	1,335		
ふれあいちょう館開館1日あたりコスト	日	2021	131	236,931	38,093	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため開館日数が減少したことにより、開館1日あたりのコストが38,093円増加しました。
		2020	160	198,838	51,946	
		2019	203	146,892		

④貸借対照表

(単位:千円)

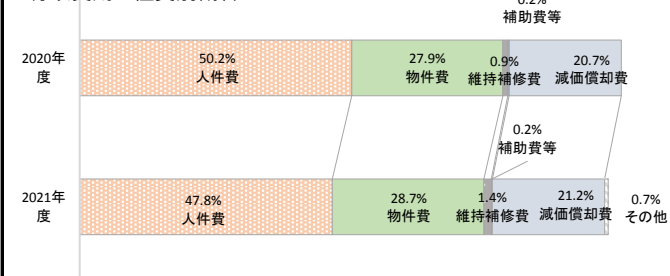
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	209	209	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	655,527	648,937	△ 6,590	賞与引当金	0	209	209
		土地	575,837	575,837	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	181,750	181,750	0	固定負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 102,060	△ 108,650	△ 6,590	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	209	209	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	655,527	648,728	△ 6,799
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	655,527	648,728	△ 6,799		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	655,527	648,937	△ 6,590		
資産の部合計		655,527	648,937	△ 6,590					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	ふれあいちよう館土地 575,837千円	ふれあいちよう館建物 181,750千円	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却により、6,590千円減少。	

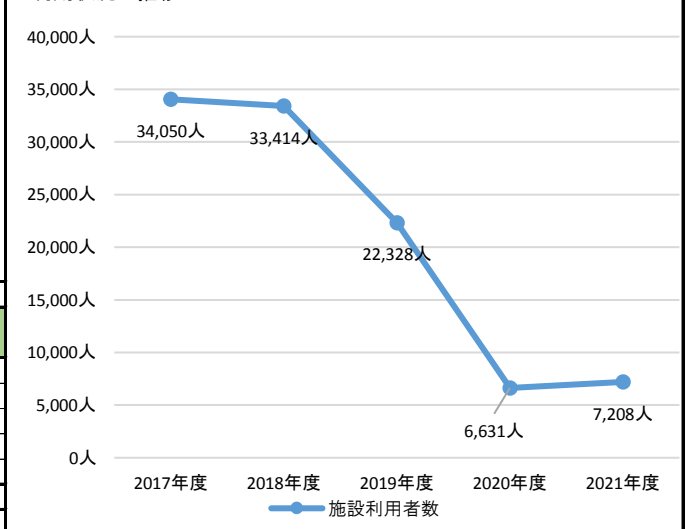
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2021 合計	2020 合計
				(業務)	(補助)		
ふれあいちよう館事務		1.0	0.2	1.8	1.5	4.5	4.4
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2021年度 特定事業 合計	0.0	1.0	0.2	1.8	1.5	4.5	4.4
2020年度 特定事業 合計	0.0	2.0	1.0	0.0	1.4	4.4	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆いちよう館の1日あたりの平均利用者数は55人で、2020年度と比較して13人増加しました。利用者数の増加により、利用者1人あたりコストが492円減少しました。
- ◆いちよう館事業の人件費は14,837千円であり、いちよう館事業全体の行政費用の47.8%を占めています。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、緊急事態宣言等の期間休館しました。
- ◆開館時には、来館者の入館時検温、定期的な換気、来館者入れ替え制の実施、各種器具を使用の都度消毒する等、感染症対策を徹底しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆いちよう館は建設から44年経過し、有形固定資産減価償却率は59.8%です。今後、維持管理や補修経費の増加が見込まれるため、対応が必要です。
- ◆ふれあい館に求められる機能やサービス等、今後のふれあい館のあり方を検討する必要があります。
- ◆今後も換気や消毒等の新型コロナウイルス感染症対策を徹底する必要があります。
- ◆利用者の外出自粛に伴う体力低下を防ぐため、体操やトレーニングの機会を増やす取り組みとして、介護予防の視点を取り入れたサービスを提供していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆ふれあい館に求められる機能やサービス等、ふれあい館の今後のあり方を検討する「ふれあい館のあり方検討」を実施します。 ◆体力測定時を活用したより細かな健康相談を実施し、利用者の体調面の安全管理につなげていきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆「ふれあい館のあり方検討」で示された方向性に基づき、ふれあい館を運営します。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課
----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	ふれあいもっこ館(町田)事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	----------------	------	---------

1.事業概要

事業目的 60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習、および健康の維持・向上や憩いの場として利用できる施設である高齢者福祉センターを管理運営する事業です。

基本情報	根拠法令等 老人福祉法、町田市高齢者福祉センター条例、町田市高齢者福祉センター条例施行規則					
	利用者数	2019年度	2020年度	2021年度	施設の名称	ふれあいもっこ館
		29,578	5,727	3,797	建設年月日	1989年3月22日
					2019年度	2020年度
				有形固定資産減価償却率		

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆もっこ館のある健康福祉会館は建設から30年以上経過しています。今後、維持管理や補修経費の増加が見込まれるため、対応が必要です。
- ◆ふれあい館に求められる機能やサービス等、今後のふれあい館のあり方を検討する必要があります。
- ◆今後も換気や消毒等の新型コロナウイルス感染症対策を徹底する必要があります。
- ◆体操やトレーニングといった介護予防の視点を取り入れたサービスを引き続き提供する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆ふれあい館に求められる機能やサービス等、ふれあい館の今後のあり方を検討する「ふれあい館のあり方検討」を実施します。 ◆体力測定時を活用したより細かな健康相談を実施し、利用者の体調面の安全管理につなげていきます。		◆「ふれあい館のあり方検討」で示された方向性に基づき、ふれあい館を運営していきます。	
取組状況	○ ◆「ふれあい館のあり方検討」の実施に向け、来館者システムを活用し、来館者の年齢層・一人当たりのふれあい館利用回数等の情報を分析しました。 ◆ふれあい館利用者に対し、個別に体力測定を行い、その結果をもとに健康相談を実施しました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあいもっこ館利用者総人数	人	目標	34,000	27,000	34,000	15,000	15,000	年間を通じてもっこ館を利用した人数
		実績	29,578	5,727	3,797		(2022年度)	
ふれあいもっこ館ふれあい講座参加人数	人	目標	1,500	250	250	250	250	もっこ館で実施したふれあい講座に参加した人数
		実績	1,699	281	192		(2022年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆2021年度のもっこ館での新規登録者数は10人となり、2020年度と比較して19人減少しました。
- ◆趣味の講座として「ふれあい講座」を36回実施しました。2020年度と比較して5回増加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	18,940	13,432	15,555	2,123	地方税	0	0	0	0
物件費	7,689	7,257	7,278	21	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	4,372	4,590	4,771	181	都支支出金	190	84	142	58
維持補修費	516	261	221	△ 40	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	276	68	78	10	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	190	84	142	58
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 27,231	△ 20,934	△ 23,107	△ 2,173
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	117	117	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	27,421	21,018	23,249	2,231	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 27,231	△ 20,934	△ 23,107	△ 2,173
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 27,231	△ 20,934	△ 23,107	△ 2,173

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 15,555千円	健康福祉会館物件費按分 6,774千円 カラオケ機器賃貸借料 132千円 マッサージチェア賃貸借料 79千円 など
主な増減理由	従事人員の変動により、人件費が2,123千円増加。	健康福祉会館物件費按分の増加により、物件費が21千円増加。
勘定科目	維持補修費	補助費等
決算額の主な内訳	健康福祉会館維持補修費按分 221千円	健康福祉会館補助費等按分 6千円 「ふれあい講座」講師謝礼 72千円
主な増減理由	修繕件数の減少により維持補修費が40千円減少。	「ふれあい講座」実施回数の増加により、補助費等が10千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあいもっこ館利用者1人あたりコスト	人	2021	3,797	6,123	2,453	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため開館日数が減少したことにより、利用者数が1,930人減少し、利用者1人あたりコストが2,453円増加しました。
		2020	5,727	3,670	2,743	
		2019	29,578	927		
ふれあいもっこ館開館1日あたりコスト	日	2021	131	177,473	40,100	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため開館日数が減少したことにより、開館1日あたりのコストが40,100円増加しました。
		2020	153	137,373	32,713	
		2019	262	104,660		

④貸借対照表

(単位:千円)

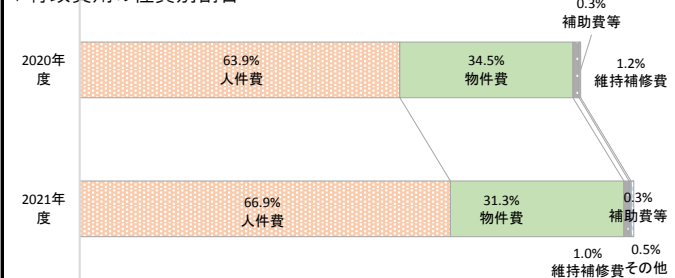
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		0	117	117
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	117	117
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	117	117	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	0	△ 117	△ 117
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	0	△ 117	△ 117		
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

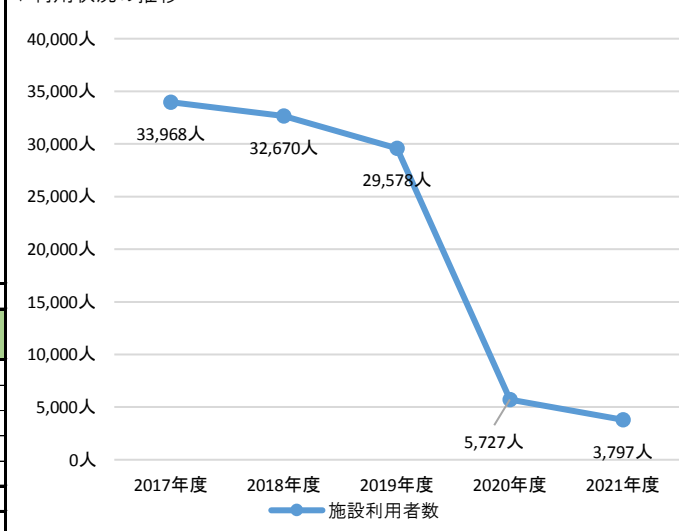


▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2021 合計	2020 合計
				(業務)	(補助)		
ふれあいもっこ館事務		1.0	0.8	1.0	1.4	4.2	4.5
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2021年度 特定事業 合計	0.0	1.0	0.8	1.0	1.4	4.2	4.5
2020年度 特定事業 合計	0.0	1.0	2.0	0.0	1.5	4.5	

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆もっこ館の1日あたりの平均利用者数は29人で、2020年度と比較して8人減少しました。利用者数の減少により、利用者1人あたりコストが2,453円増加しました。
◆もっこ館事業の人件費は15,555千円であり、もっこ館事業全体の行政費用の66.9%を占めています。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、緊急事態宣言等の期間休館しました。
◆開館時には、来館者の入館時検温、定期的な換気、来館者入れ替え制の実施、各種器具を使用の都度消毒する等、感染症対策を徹底しました。
◆新型コロナウイルス感染症の影響により、施設利用者数は2020年度と比較して1,930人減少(△34%)し、3,797人となりました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆もっこ館のある健康福祉会館は建設から30年以上経過しています。今後、維持管理や補修経費の増加が見込まれるため、対応が必要です。
◆ふれあい館に求められる機能やサービス等、今後のふれあい館のあり方を検討する必要があります。
◆今後も換気や消毒等の新型コロナウイルス感染症対策を徹底する必要があります。
◆利用者の外出自粛に伴う体力低下を防ぐため、体操やトレーニングの機会を増やす取り組みとして、介護予防の視点を取り入れたサービスを提供していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆ふれあい館に求められる機能やサービス等、ふれあい館の今後のあり方を検討する「ふれあい館のあり方検討」を実施します。 ◆体力測定時を活用したより細かな健康相談を実施し、利用者の体調面の安全管理につなげていきます。	◆「ふれあい館のあり方検討」で示された方向性に基づき、ふれあい館を運営していきます。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課
----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	ふれあいくぬぎ館(木曾山崎)事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	------------------	------	---------

1.事業概要

事業目的 60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習、および健康の維持・向上や憩いの場として利用できる施設である高齢者福祉センターを管理運営する事業です。

基本情報	根拠法令等	老人福祉法、町田市高齢者福祉センター条例、町田市高齢者福祉センター条例施行規則					
	利用者数	2019年度	2020年度	2021年度	施設の名称	ふれあいくぬぎ館	
		44,761	8,319	8,570	建設年月日	1982年10月13日	
					2019年度	2020年度	2021年度
				有形固定資産減価償却率			

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆くぬぎ館のある木曾山崎コミュニティセンターは建設から39年が経過しています。今後、維持管理や補修経費の増加が見込まれるため、対応が必要です。
- ◆ふれあい館に求められる機能やサービス等、今後のふれあい館のあり方を検討する必要があります。
- ◆今後も換気や消毒等の新型コロナウイルス感染症対策を徹底する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆ふれあい館に求められる機能やサービス等、ふれあい館の今後のあり方を検討する「ふれあい館のあり方検討」を実施します。 ◆体力測定時を活用したより細かな健康相談を実施し、利用者の体調面の安全管理につなげていきます。		◆「ふれあい館のあり方検討」で示された方向性に基づき、ふれあい館を運営していきます。	
取組状況	○ ◆「ふれあい館のあり方検討」の実施に向け、来館者システムを活用し、来館者の年齢層・一人当たりのふれあい館利用回数等の情報を分析しました。 ◆利用者からの体力低下等の相談に対し、踏み台昇降などを実施しました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあいくぬぎ館利用者数	人	目標	55,000	45,000	55,000	22,000	22,000	年間を通じてくぬぎ館を利用した人数
		実績	44,761	8,319	8,570		(2022年度)	
ふれあいくぬぎ館ふれあい講座参加人数	人	目標	700	100	100	100	100	くぬぎ館で実施したふれあい講座に参加した人数
		実績	767	76	85		(2022年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆2021年度のくぬぎ館での新規登録者数は15人で、2020年度と比較して9人増加しました。
- ◆趣味の講座として「ふれあい講座」を13回実施しました。2020年度と比較して実施回数が3回増加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	19,277	21,771	16,607	△ 5,164	地方税	0	0	0	0
物件費	7,539	6,790	6,562	△ 228	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	4,265	4,600	4,402	△ 198	都支支出金	88	26	92	66
維持補修費	760	1,197	703	△ 494	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	118	20	26	6	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	88	26	92	66
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 27,606	△ 29,817	△ 23,855	5,962
賞与・退職手当引当金繰入額	0	65	49	△ 16	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	27,694	29,843	23,947	△ 5,896	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 27,606	△ 29,817	△ 23,855	5,962
特別費用 (g)	0	0	65	65	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	△ 65	△ 65	当期収支差額 (e)+(h)	△ 27,606	△ 29,817	△ 23,920	5,897

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 16,607千円	木曾山崎連絡所物件費按分 5,236千円 電位治療器賃貸借料 689千円 カラオケ機器賃貸借料 132千円 など
主な増減理由	従事人員の変動により、人件費が5,164千円減少。	木曾山崎連絡所物件費按分の減少により、物件費が228千円減少。
勘定科目	維持補修費	補助費等
決算額の主な内訳	木曾山崎連絡所維持補修費按分 703千円	「ふれあい講座」講師謝礼 26千円
主な増減理由	木曾山崎連絡所維持補修費按分の減少により、維持補修費が494千円減少。	「ふれあい講座」実施回数の増加により、補助費等が6千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあいくぬぎ館利用者1人あたりコスト	人	2021	8,570	2,794	△ 793	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため開館日数が減少しましたが、利用者は251人増加したため、利用者1人あたりコストが793円減少しました。
		2020	8,319	3,587	2,968	
		2019	44,761	619		
ふれあいくぬぎ館開館1日あたりコスト	日	2021	131	182,802	△ 3,717	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため開館日数が減少しましたが、行政費用も減少したため、開館1日あたりのコストが3,717円減少しました。
		2020	160	186,519	81,219	
		2019	263	105,300		

④貸借対照表

(単位:千円)

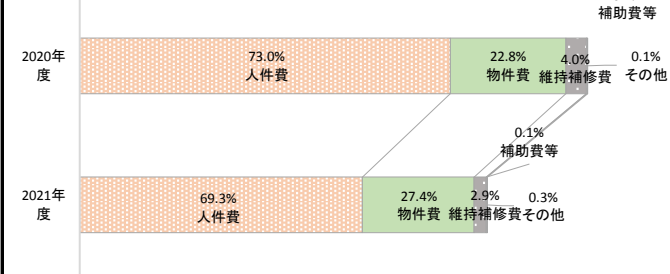
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	65	49	△ 16	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	65	49	△ 16
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	65	49	△ 16
		土地	0	0	0	純資産	△ 65	△ 49	16
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 65	△ 49	16	
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

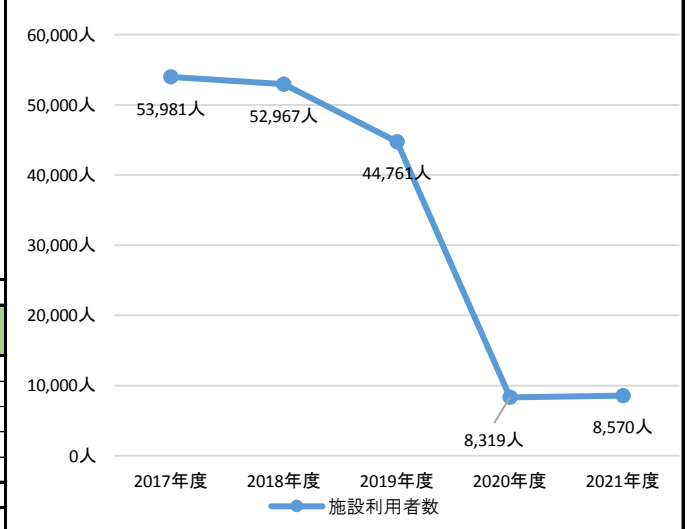
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021	
						合計	合計
ふれあいくぬぎ館事務		2.0		0.4	1.3	3.7	4.5
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2021年度 特定事業 合計	0.0	2.0	0.0	0.4	1.3	3.7	4.5
2020年度 特定事業 合計	0.0	2.0	0.0	1.1	1.4	4.5	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆くぬぎ館の一日あたりの平均利用者数は65人で、2020年度と比較して13人増加しました。利用者数の増加により、利用者1人あたりコストは793円減少しました。
◆くぬぎ館事業の人件費は16,607千円であり、くぬぎ館事業全体の行政費用の69.3%を占めています。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、緊急事態宣言等の期間休館しました。
◆開館時には、来館者の入館時検温、定期的な換気、来館者入れ替え制の実施、各種器具を使用の都度消毒する等、感染症対策を徹底しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆くぬぎ館のある木曾山崎コミュニティセンターは建設から40年が経過しています。今後、維持管理や補修経費の増加が見込まれるため、対応が必要です。
◆ふれあい館に求められる機能やサービス等、今後のふれあい館のあり方を検討する必要があります。
◆利用者の外出自粛に伴う体力低下を防ぐため、体操やトレーニングの機会を増やす取り組みとして、介護予防の視点を取り入れたサービスを提供していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆ふれあい館に求められる機能やサービス等、ふれあい館の今後を現状分析の上、検討する「ふれあい館のあり方検討」を実施します。 ◆体力測定時を活用したより細かな健康相談を実施し、利用者の体調面の安全管理につなげていきます。	◆「ふれあい館のあり方検討」で示された方向性に基づき、ふれあい館を運営していきます。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課
----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	ふれあいけやき館(堺)事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	---------------	------	---------

1.事業概要

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習、および健康の維持・向上や憩いの場として利用できる施設である高齢者福祉センターを管理運営する事業です。					
基本情報	根拠法令等 老人福祉法、町田市高齢者福祉センター条例、町田市高齢者福祉センター条例施行規則					
		2019年度	2020年度	2021年度	施設の名称	ふれあいけやき館
	利用者数	12,922	3,809	4,023	建設年月日	1983年3月31日
					2019年度	2020年度
				有形固定資産減価償却率		

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆けやき館のある堺市民センターは建設から38年が経過しています。今後、維持管理や補修経費の増加が見込まれるため、その対応が必要です。
- ◆ふれあい館に求められる機能やサービス等、今後のふれあい館のあり方を検討する必要があります。
- ◆今後も換気や消毒等の新型コロナウイルス感染症対策を徹底する必要があります。
- ◆体操やトレーニングといった介護予防の視点を取り入れたサービスを引き続き提供する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆ふれあい館に求められる機能やサービス等、ふれあい館の今後のあり方を検討する「ふれあい館のあり方検討」を実施します。	◆体力測定時を活用したより細かな健康相談を実施し、利用者の体調面の安全管理につなげていきます。	◆「ふれあい館のあり方検討」の実施に向け、来館者システムを活用し、来館者の年齢層・一人当たりのふれあい館利用回数等の情報を分析しました。	◆「ふれあい館のあり方検討」で示された方向性に基づき、ふれあい館を運営します。
◆けやき館の事業の広報・宣伝を積極的に行います。		◆「ふれあい館のあり方検討」の実施に向け、来館者システムを活用し、来館者の年齢層・一人当たりのふれあい館利用回数等の情報を分析しました。	
		◆体力測定の結果に基づき、利用者ごとに細かな健康相談を行いました。◆けやき館のチラシを作成し、地域の町内会自治会に周知しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあいけやき館利用者数	人	目標	18,000	15,000	18,000	15,000	15,000	年間を通じてけやき館を利用した人数
		実績	12,922	3,809	4,023		(2022年度)	
ふれあいけやき館ふれあい講座参加人数	人	目標	400	100	100	200	200	けやき館で実施したふれあい講座に参加した人数
		実績	448	142	166		(2022年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆2021年度のけやき館での新規登録者数は28人となり、2020年度と同数でした。
- ◆趣味の講座として「ふれあい講座」を32回実施しました。2020年度と比較して実施回数が5回増加しました。
- ◆利用者の体力づくりのための体操事業に延べ3,262人が参加しました。
- ◆堺第1高齢者支援センターと連携し、けやき館で活動する「町トレ」グループ数を1から3に増やし、総計42回の活動を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	21,242	16,602	15,388	△ 1,214	地方税	0	0	0	0
物件費	3,564	3,707	3,455	△ 252	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	2,475	2,520	2,329	△ 191	都支支出金	120	74	92	18
維持補修費	104	381	36	△ 345	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	148	54	64	10	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	120	74	92	18
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 34,199	△ 21,194	△ 19,361	1,833
賞与・退職手当引当金繰入額	9,261	524	510	△ 14	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	34,319	21,268	19,453	△ 1,815	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 34,199	△ 21,194	△ 19,361	1,833
特別費用 (g)	0	0	195	195	特別収入 (f)	0	476	2,825	2,349
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	476	2,630	2,154	当期収支差額 (e)+(h)	△ 34,199	△ 20,718	△ 16,731	3,987

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 15,388千円	堺市民センター物件費按分 2,984千円 カラオケ機器賃貸借料 132千円 マッサージチェア賃貸借料 96千円 など
主な増減理由	従事人員の変動により、人件費が1,214千円減少。	堺市民センター物件費按分の減少により、物件費が252千円減少。
勘定科目	維持補修費	補助費等
決算額の主な内訳	堺市民センター維持補修費按分 36千円	「ふれあい講座」講師謝礼 64千円
主な増減理由	堺市民センター維持補修費按分の減少により、維持補修費が345千円減少。	「ふれあい講座」実施回数の増加により、補助費等が10千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあいけやき館利用者1人あたりコスト	人	2021	4,023	4,835	△ 749	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため開館日数が減少しましたが、利用者は214人増加し、利用者1人あたりコストが749円減少しました。
		2020	3,809	5,584	2,928	
		2019	12,922	2,656		
ふれあいけやき館開館1日あたりコスト	日	2021	131	148,496	15,571	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため開館日数が減少したことにより、開館1日あたりのコストが15,571円増加しました。
		2020	160	132,925	2,435	
		2019	263	130,490		

④貸借対照表

(単位:千円)

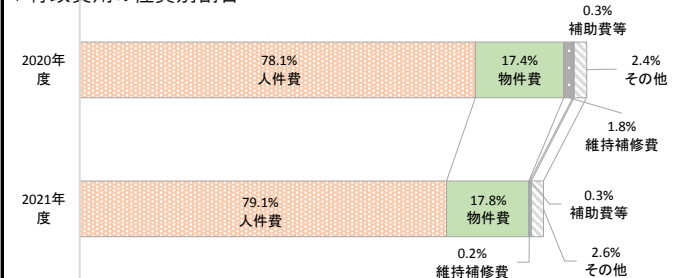
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		524	510	△ 14
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	524	510	△ 14
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	7,147	4,020	△ 3,127
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	7,147	4,020	△ 3,127
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	7,671	4,530	△ 3,141	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 7,671	△ 4,530	3,141
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 7,671	△ 4,530	3,141		
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

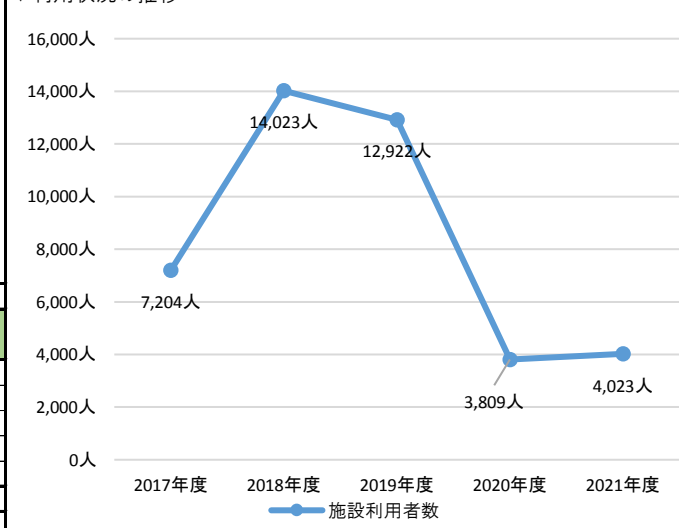
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2021 合計	2020 合計
				(業務)	(補助)		
ふれあいけやき館事務	0.5	1.0		1.0	1.4	3.9	4.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2021年度 特定事業 合計	0.5	1.0	0.0	1.0	1.4	3.9	4.1
2020年度 特定事業 合計	0.9	1.0	1.0	0.0	1.2	4.1	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆けやき館の1日あたりの平均利用者数は31人で、2020年度と比較して7人増加しました。利用者数の増加により、利用者1人あたりコストが749円減少しました。
◆けやき館事業の人件費は15,388千円であり、けやき館事業全体の行政費用の79.1%を占めています。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、緊急事態宣言等の期間休館しました。
◆開館時には、来館者の入館時検温、定期的な換気、来館者入れ替え制の実施、各種器具を使用の都度消毒する等、感染症対策を徹底しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆けやき館のある堺市民センターは建設から39年が経過しています。今後、維持管理や補修経費の増加が見込まれるため、その対応が必要です。
◆ふれあい館に求められる機能やサービス等、今後のふれあい館のあり方を検討する必要があります。
◆今後も換気や消毒等の新型コロナウイルス感染症対策を徹底する必要があります。
◆利用者の外出自粛に伴う体力低下を防ぐため、体操やトレーニングの機会を増やす取り組みとして、介護予防の視点を取り入れたサービスを提供していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆ふれあい館に求められる機能やサービス等、ふれあい館の今後のあり方を検討する「ふれあい館のあり方検討」を実施します。 ◆体力測定時を活用したより細かな健康相談を実施し、利用者の体調面の安全管理につなげていきます。	◆「ふれあい館のあり方検討」で示された方向性に基づき、ふれあい館を運営します。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課
----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	ふれあい桜館(小山田)事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	---------------	------	---------

1. 事業概要

事業目的 60歳以上の高齢者を対象として、健康の維持増進及び教養の向上に向けた活動並びにレクリエーションを行うための施設である、高齢者福祉センターを管理運営する事業です。

基本情報	根拠法令等 老人福祉法、町田市高齢者福祉センター条例、町田市高齢者福祉センター条例施行規則						
		2019年度	2020年度	2021年度	施設の名称	ふれあい桜館	
	利用者数	25,769	7,063	7,142	建設年月日	1994年3月17日	
					2019年度	2020年度	2021年度
				有形固定資産減価償却率	49.4%	51.2%	53.7%

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆桜館は建設から27年経過し、有形固定資産減価償却率は51.2%です。今後、維持管理や補修経費の増加が見込まれるため、対応が必要です。
- ◆ふれあい館に求められる機能やサービス等、今後のふれあい館のあり方を検討する必要があります。
- ◆今後も換気や消毒等の新型コロナウイルス感染症対策を徹底する必要があります。
- ◆体操やトレーニングといった介護予防の視点を取り入れたサービスを引き続き提供する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆ふれあい館に求められる機能やサービス等、ふれあい館の今後のあり方を検討する「ふれあい館のあり方検討」を実施します。 ◆体力測定時を活用したより細かな健康相談を実施し、利用者の体調面の安全管理につなげていきます。		◆「ふれあい館のあり方検討」で示された方向性に基づき、ふれあい館を運営します。	
取組状況	○ ◆「ふれあい館のあり方検討」の実施に向け、来館者システムを活用し、来館者の年齢層・一人当たりのふれあい館利用回数等の情報を分析しました。 ◆身長体重等の基本的情報の他、体組成計情報も記録できる健康手帳を作成し、利用者が自分の健康状態を把握できるようにしました。		

3. 事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあい桜館利用者数	人	目標	33,000	27,000	33,000	27,000	27,000	年間を通じて桜館を利用した人数
		実績	25,769	7,063	7,142		(2022年度)	
ふれあい桜館ふれあい講座参加人数	人	目標	2,000	500	500	600	600	桜館で実施したふれあい講座に参加した人数
		実績	2,078	521	609		(2022年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆2021年度の桜館での新規登録者数は52人となり、2020年度と比較して14人増加しました。
- ◆趣味の講座として「ふれあい講座」を65回実施しました。2020年度と比較して実施回数が23回増加しました。

4. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	901	829	1,449	620	地方税	0	0	0	0
物件費	33,631	34,736	33,908	△ 828	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	33,500	34,603	33,776	△ 827	都支支出金	240	240	192	△ 48
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	42	39	38	△ 1
減価償却費	39,621	39,621	40,830	1,209	行政収入 小計(a)	282	279	230	△ 49
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 73,931	△ 74,983	△ 75,994	△ 1,011
賞与・退職手当引当金繰入額	60	76	37	△ 39	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	74,213	75,262	76,224	962	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 73,931	△ 74,983	△ 75,994	△ 1,011
特別費用 (g)	0	0	21	21	特別収入 (f)	467	0	380	380
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	467	0	359	359	当期収支差額 (e)+(h)	△ 73,464	△ 74,983	△ 75,635	△ 652

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 1,449千円	指定管理料 33,776千円 カラオケ機器賃借料 132千円
主な増減理由	従事人員の変動により、人件費が620千円増加。	指定管理料が減少したことにより、物件費が828千円減少。
勘定科目	都支支出金	
決算額の主な内訳	人生100年時代セカンドライフ応援事業費補助金 192千円	特になし
主な増減理由	ふれあい講座実施予定回数減少により都支支出金が48千円減少。	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあい桜館利用者1人あたりコスト	人	2021	7,142	10,673	17	新型コロナウイルス感染症の拡大防止などにより開館日数が減少した一方、利用者は79人増加しました。行政費用の増加があったため、利用者1人あたりコストが17円増加しました。
		2020	7,063	10,656	7,776	
		2019	25,769	2,880		
ふれあい桜館開館1日あたりコスト	日	2021	131	581,863	111,475	新型コロナウイルス感染症の拡大防止などにより開館日数が減少したため、開館1日あたりのコストが111,475円増加しました。
		2020	160	470,388	190,339	
		2019	265	280,049		

④貸借対照表

(単位:千円)

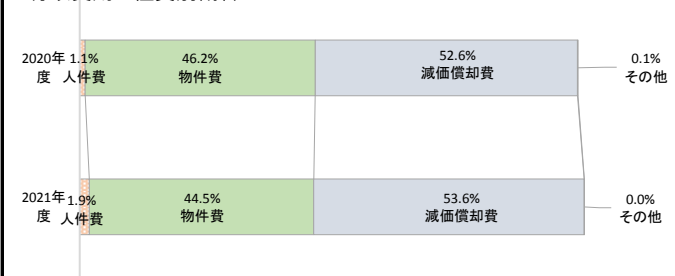
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		57	37	△ 20
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	900,975	860,145	△ 40,830	賞与引当金	57	37	△ 20	
	土地	85,836	85,836	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物(取得価額)	1,669,581	1,669,581	0	固定負債	783	375	△ 408	
	建物減価償却累計額	△ 854,442	△ 895,272	△ 40,830	地方債	0	0	0	
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	783	375	△ 408	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	840	412	△ 428	
	インフラ資産	0	0	0	純資産	900,135	859,733	△ 40,402	
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	900,135	859,733	△ 40,402	
資産の部合計	900,975	860,145	△ 40,830	負債及び純資産の部合計	900,975	860,145	△ 40,830		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	ふれあい桜館土地 85,836千円	ふれあい桜館建物 1,669,581千円	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却により、40,830千円減少	

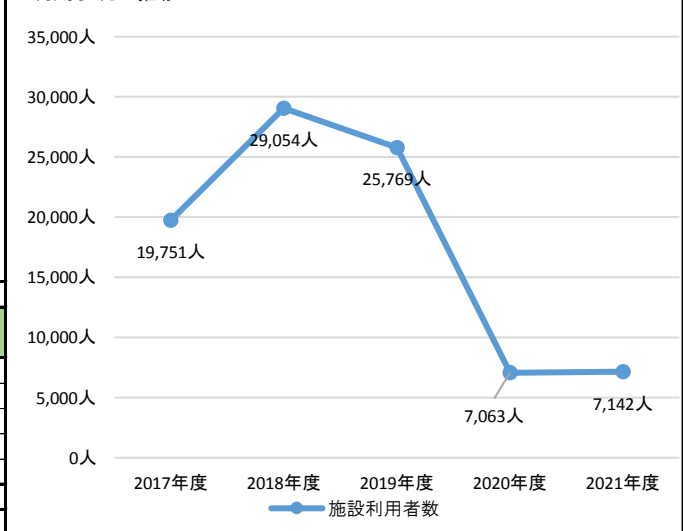
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021	
						合計	合計
ふれあい桜館管理事務	0.1	0.2				0.3	0.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2021年度 特定事業 合計	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.3	0.2
2020年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆桜館の1日あたりの平均利用者数は55人で、2020年度と比較して11人増加しました。行政費用の増加があったため、利用者1人あたりコストが17円増加しました。
◆桜館事業の物件費は、指定管理委託料を含め33,908千円であり、桜館事業全体の行政費用の44.5%を占めています。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、緊急事態宣言等の期間休館しました。
◆開館時には、来館者の入館時検温、定期的な換気、来館者入れ替え制の実施、各種器具を使用の都度消毒する等、感染症対策を徹底しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆桜館は建設から28年経過し、有形固定資産減価償却率は53.7%です。今後、維持管理や補修経費の増加が見込まれるため、対応が必要です。
◆ふれあい館に求められる機能やサービス等、今後のふれあい館のあり方を検討する必要があります。
◆今後も換気や消毒等の新型コロナウイルス感染症対策を徹底する必要があります。
◆利用者の外出自粛に伴う体力低下を防ぐため、体操やトレーニングの機会を増やす取り組みとして、介護予防の視点を取り入れたサービスを提供していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆ふれあい館に求められる機能やサービス等、ふれあい館の今後のあり方を検討する「ふれあい館のあり方検討」を実施します。 ◆体力測定時を活用したより細かな健康相談を実施し、利用者の体調面の安全管理につなげていきます。	◆「ふれあい館のあり方検討」で示された方向性に基づき、ふれあい館を運営します。

2021年度 会計別行政評価シート

部名	いきいき生活部、地域福祉部	課名	いきいき総務課、高齢者福祉課 介護保険課、指導監査課	会計名	介護保険事業会計
事業類型	債権管理型				

1.組織概要

組織の使命	市民がいつまでも住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、介護サービスを提供する事業者等と連携し、地域包括ケアシステムの深化・推進に取り組めます。介護保険制度を解りやすく周知するとともに、第8期町田市介護保険事業計画(町田市いきいき長寿プラン21-23)の取り組みを着実に実施し、適正な運営の推進を図ります。
所管事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆被保険者の資格管理、介護保険料の賦課徴収、介護認定、認定審査会運営に関すること ◆介護保険給付、介護予防・日常生活支援総合事業に関すること ◆認知症総合支援事業、在宅医療・介護連携推進事業に関すること ◆地域包括支援センター(高齢者支援センター)の設置運営に関すること

2.2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆介護保険給付費の増加は今後も続く見込みのため、介護保険サービスの質の向上と適正化について、継続した取り組みが必要です。また、安定した介護保険制度運営に必要な財源確保のために保険料収納率の維持に努めると共に、第8期介護保険事業計画の取り組みを着実に実行する必要があります。◆新型コロナの影響により、集合形式による活動や交流機会が減少する中でも、介護予防・フレイル予防活動に取り組めるよう支援していく必要があります。◆高齢化の進展に伴い、在宅で療養する高齢者の増加が見込まれるため、これまで以上に、医療と介護に関わる多職種との連携が必要になります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ◆安定した介護保険制度運営のため、介護保険料収納率の維持に努めます。 ◆オンラインを活用した自主グループ活動もできるように、スマートフォンやオンラインツールの使用方法についての講座の実施や、相談拠点の設置を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆各事業の実施状況や各種サービスの利用状況等を踏まえ、次期介護保険事業計画を策定します。
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ 催告書の送付、丁寧な納付相談や、制度説明を継続して行い、介護保険料収納率の維持に努めました。 ◆「町ネットサポーター(オンラインサポーター)」の養成などを行い、オンラインを活用した介護予防・フレイル予防活動を進めました。 ◆次期介護保険事業計画に向けて、各事業の実施状況や各種サービスの利用状況等を分析しました。 	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
介護保険料収納率の維持	%	目標	98.7	98.7	99.0	99.0	99.0	介護保険料(現年)の収納率
		実績	99.3	99.4	99.5		(2022年度)	
認知症サポーター養成講座の受講者数	人	目標	28,800	31,600	33,100	34,200	35,300	累計受講者数
		実績	30,703	32,255	33,954		(2023年度)	
「町トレ」自主グループ数	団体	目標	84	96	174	185	200	市オリジナルの体操である「町トレ」を実施する自主グループ累計団体数
		実績	155	162	173		(2023年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆給付の適正化、サービスの質の向上のため、ケアマネジメント勉強会に65事業所が参加し、また実地指導等を64件実施しました。
 ◆在宅で療養する高齢者の生活を支えるため、「町田・安心して暮らせるまちづくりプロジェクト(町プロ)推進協議会」を3回開催し、研修や情報共有、医療・介護連携ツールの作成等に取り組めました。また、医療と介護の連携支援センターでは、専門職等から1,659件の相談を受け付けました。
 ◆高齢者の要介護度の改善及び介護職員の意欲向上を目的とした要介護度改善ケア奨励事業では、34人の改善がありました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度				2020年度				2021年度			
	2019年度	2020年度	2021年度	差額	2019年度	2020年度	2021年度	差額	2019年度	2020年度	2021年度	差額
	A	B	C	B-A	A	B	C	B-A	A	B	C	B-A
人件費	530,985	531,036	553,558	22,522								
うち時間外勤務手当	17,448	17,235	16,902	△ 333								
物件費	1,288,193	1,233,074	1,329,172	96,098								
うち委託料	1,199,030	1,163,349	1,242,387	79,038								
維持補修費	0	0	0	0								
扶助費	0	0	0	0								
補助費等	30,790,017	31,290,537	32,626,951	1,336,414								
減価償却費	0	0	0	0								
不納欠損引当金繰入額	22,595	18,194	12,771	△ 5,423								
賞与・退職手当引当金繰入額	59,273	42,062	104,656	62,594								
行政費用小計(b)	32,691,063	33,114,903	34,627,108	1,512,205								
特別費用(g)	331	508	13,417	12,909								
特別収支差額(f)-(g)=(h)	1,594	2,070	△ 10,774	△ 12,844								
一般会計繰出金(j)	185,751	166,473	206,813	40,340								
地方税	0	0	0	0								
保険料	7,372,607	7,255,561	7,687,387	431,826								
国庫支出金	7,044,008	7,705,128	7,848,235	143,107								
都支支出金	4,700,708	4,819,696	4,965,325	145,629								
分担金及負担金	8,356,967	8,516,279	8,787,797	271,518								
使用料及手数料	0	0	0	0								
その他	9,514	21,497	17,353	△ 4,144								
行政収入小計(a)	27,483,804	28,318,161	29,306,097	987,936								
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 5,207,259	△ 4,796,742	△ 5,321,011	△ 524,269								
金融収支差額(d)	1,175	353	1,089	736								
通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 5,206,084	△ 4,796,389	△ 5,319,922	△ 523,533								
特別収入(f)	1,925	2,578	2,643	65								
当期収支差額(e)+(f)=(i)	△ 5,204,490	△ 4,794,319	△ 5,330,696	△ 536,377								
一般会計繰入金(k)	5,241,936	5,441,194	5,775,450	334,256								
再計(i)-(j)+(k)	△ 148,305	480,402	237,941	△ 242,461								

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	補助費等
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 職員給料、手当、共済費 351,389千円 会計年度任用職員報酬・共済費 194,410千円 介護認定審査会等報酬 46,468千円 職員賞与引当金取崩 △38,709千円 	<ul style="list-style-type: none"> 介護サービス等諸費 29,121,783千円 高額介護(予防)サービス費 911,559千円 介護予防・日常生活支援総合事業費 727,793千円 特定入所者介護(予防)サービス費 644,401千円など
主な増減理由	介護認定審査会報酬が認定審査会の回数の増加により12,107千円増加。	認定者数の増及び報酬改定に伴い、介護サービス等諸費が1,126,876千円増加。負担限度額認定支給要件見直しにより、特定入所者介護(予防)サービス費が170,330千円減少。
勘定科目	物件費	保険料
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センター運営事業委託料 618,443千円 認定調査委託、主治医意見書作成委託・手数料 138,254千円 介護予防ケアマネジメント委託料 106,939千円 生活支援コーディネーター事業業務委託料 74,720千円など 	<ul style="list-style-type: none"> 現年度特別徴収保険料 6,889,551千円 現年度普通徴収保険料 797,836千円
主な増減理由	認定調査委託、主治医意見書作成委託・手数料が認定審査件数の増加により51,856千円増加。介護予防ケアマネジメント委託料が、委託件数の増加および報酬改定により3,944千円増加。	第8期介護保険事業計画の開始に伴う保険料の変更や、第1号被保険者数の増加により、431,826千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	82,999	68,960	△ 14,039	流動負債		41,783	60,008	18,225
	不納欠損引当金	△ 43,138	△ 33,832	9,306		還付未済金	16,005	20,557	4,552
	その他の流動資産	1,482,938	1,366,861	△ 116,077		地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	25,778	39,451	13,673
	土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		249,767	291,654	41,887
	建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	249,767	291,654	41,887
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	291,550	351,662	60,112
	インフラ資産	0	0	0	純資産		3,751,653	4,029,493	277,840
	有形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
建物(取得価額)	0	0	0						
建物減価償却累計額	0	0	0						
工作物(取得価額)	0	0	0						
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	2,520,404	2,979,166	458,762						
資産の部合計	4,043,203	4,381,155	337,952	負債及び純資産の部合計		4,043,203	4,381,155	337,952	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	その他の流動資産	その他の固定資産
決算額の主な内訳	普通徴収保険料(現年度分) 40,051千円 普通徴収保険料(滞納繰分) 27,925千円など	現金預金 1,366,861千円	介護保険給付費準備基金積立金 2,977,166千円 など
主な増減理由	普通徴収保険料(現年度分)が、3,297千円減少。普通徴収保険料(滞納繰分)が、10,397千円減少。	補助費等(給付費等)が増加したことにより、現金預金が116,077千円減少。	基金積立金が剰余金等により、858,762千円増加。取崩により、400,000千円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	29,311,620	社会資本整備等投資活動収入	400,000	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	34,537,570	社会資本整備等投資活動支出	858,762	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 5,225,950	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 458,762	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (d)=(a)+(b)+(c)	△ 5,684,712
				一般会計繰入金(e)	5,775,450
				一般会計繰出金(f)	206,813
				前年度からの繰越金(g)	1,482,938
				形式収支(h)=(d)+(e)-(f)+(g)	1,366,861

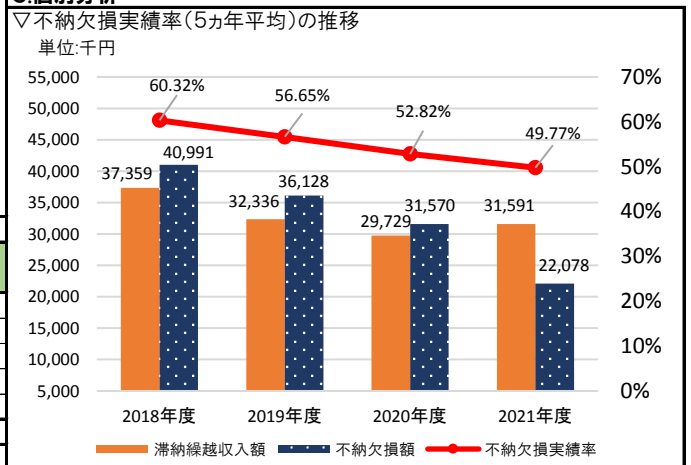
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2021 合計	2020 合計
				(業務)	(補助)		
要介護認定事務	9.1	1.0		19.8	5.7	35.6	33.1
給付事務	10.2			10.5	1.5	22.2	20.2
保険料事務	11.6			6.8	0.6	19.0	21.7
地域支援事業	13.8			8.7		22.5	23.2
総務事務	3.8			0.1	0.4	4.3	3.9
2021年度 特別会計 合計	48.5	1.0	0.0	45.9	8.2	103.6	102.1
2020年度 特別会計 合計	48.5	0.0	0.0	45.4	8.2	102.1	

6.個別分析



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆介護保険事業会計は、補助費等(給付費)が約327億円と行政費用の約95%を占めています。2020年度比較では、主に高齢者人口の増加に伴う要介護認定者数増加等により約13億円増加し、今後も増加が見込まれます。◆介護保険料収納率は、目標以上を維持し、適正に財源を確保できています。また、不納欠損額は9,492千円減少しました。◆医療と介護の連携支援センターでは、地域ケア推進会議の開催を支援し、会議結果を「町プロ推進協議会」につなげることで、新たな医療・介護連携ツールを作成することができました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナの影響により、生計維持者の収入が著しく減少したこと等による被保険者に対し、2021年度分については81件介護保険料の減免措置を実施しました。◆非対面でも介護予防活動ができるよう、自主グループの代表者等に対して、オンラインツールの使い方に関する講座やサポートを実施し、298人の方に参加いただきました。◆医療と介護の連携支援センターには主に医療職や介護職から新型コロナウイルス感染症に関する相談が76件寄せられました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆安定した介護保険制度運営のため、保険料収納率の維持に努めるとともに、介護保険サービスの質の向上と適正化について、継続した取り組みが必要です。◆要介護認定申請者数の増加が見込まれるため、さらなる事務の効率化が必要となっています。◆高齢化の進展に伴い、在宅で療養する高齢者の増加が見込まれるため、これまで以上に、医療と介護に関わる多職種の連携が必要になります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆キャッシュレス決済を拡充します。 ◆要介護認定調査において、タブレット端末を活用する等、事務の効率化を図ります。◆町プロ協議会を開催し、多職種連携に係る課題の把握や解決策の検討に取り組みます。	◆各事業の実施状況や各種サービスの利用状況等を踏まえ、第9期介護保険事業計画を策定します。

